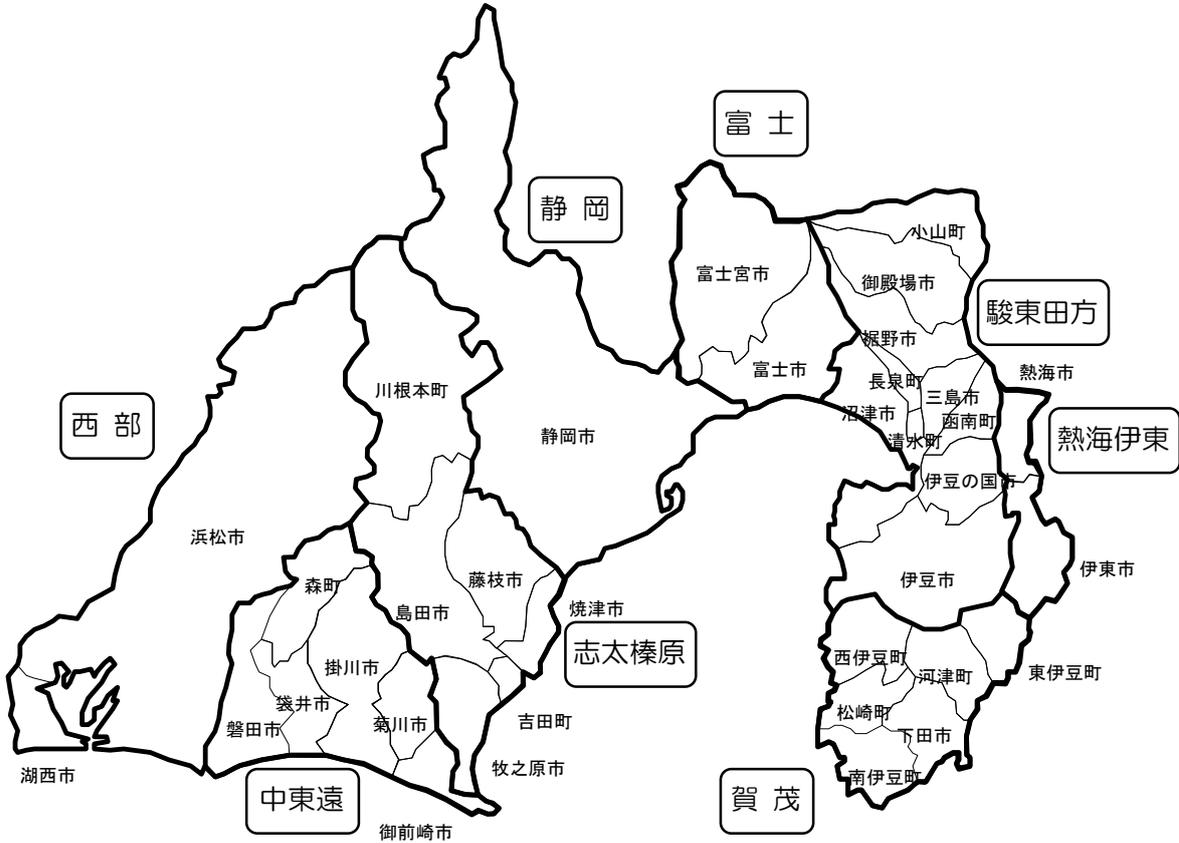


第3部 高齢者保健福祉圏域における計画

高齢者保健福祉圏域図



高齢者保健福祉圏域の状況

| 圏域名 | 面積(k㎡) | 総人口(人) | 高齢者人口(人) | 高齢化率(%) | 要支援・要介護 認定者数(人) | 認定率(%) (1号被保険者) |
|------|----------|-----------|-----------|---------|--------------------|--------------------|
| 賀茂 | 583.55 | 63,841 | 28,035 | 44.0 | 4,586 | 16.3% |
| 熱海伊東 | 185.88 | 103,988 | 44,621 | 43.3 | 7,316 | 16.1% |
| 駿東田方 | 1,276.93 | 651,011 | 186,170 | 28.7 | 26,727 | 14.4% |
| 富士 | 634.03 | 376,554 | 103,531 | 27.8 | 16,436 | 15.7% |
| 静岡 | 1,411.90 | 699,087 | 206,646 | 29.7 | 36,838 | 17.8% |
| 志太榛原 | 1,209.37 | 458,678 | 135,338 | 29.6 | 20,375 | 15.0% |
| 中東遠 | 831.13 | 465,370 | 123,912 | 26.8 | 18,896 | 15.2% |
| 西部 | 1,644.62 | 854,872 | 232,153 | 27.5 | 38,977 | 16.9% |
| 県計 | 7,777.43 | 3,673,401 | 1,060,406 | 29.1 | 170,151 | 16.0% |

*面積は、国土交通省国土地理院「平成28年全国都道府県市区町村別面積調」による2016(平成28)年10月1日現在の面積であり、境界未定市町村の面積は、総務省統計局の推計による面積。

*総人口及び高齢者人口は、総務省統計局「国政調査結果」による2017年10月1日現在の推計数。高齢化率は、高齢者人口を総人口(年齢不詳の人数を除く)で除した率。

*要支援・要介護認定者数は、厚生労働省「介護保険事業状況報告」による2017(平成29)年9月末の第2号被保険者を含む数。認定率は、2017(平成29)年9月末の第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した率。

賀茂圏域（下田市、東伊豆市、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町）

1 圏域の概況

- 賀茂圏域は、面積 584 k m²、人口 63,841 人で、伊豆半島南部に位置し、豊かな自然環境と温泉等の地域資源に恵まれ、圏域総生産（H26 市町内総生産）のうち、観光サービス業などの第3次産業が全体の約9割を占めている地域です。
- 各市町とも、静岡県の中では人口減少の割合が特に大きくなっており、65歳以上の高齢者人口も今後減少すると見込まれています。しかしながら、特に85歳以上人口は、2025（平成37）年まで微増すると見込まれ、要介護認定率が高いことを踏まえると、要介護認定者数が増加する一方、支える年齢層は減少すると想定されます。
- また、他の圏域に比べ、要介護（支援）認定者数のピークを早く迎えることから、地域包括ケアシステムの実現に向けた取組が急がれます。
- 人口に比べて面積が広い圏域であり、介護サービス事業所や病院の利用者は広範囲に居住しておりますが、公共交通機関が十分でなく、市町によっては病院などへの巡回バスが運行されています。

2 圏域の課題

(1) 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- 2016（平成28）年実績に対する2020（平成32）年の推計では、訪問リハビリテーションについて大幅なサービス量の増加を見込んでいることや訪問看護など在宅での介護を支えるサービスについてもサービス量の増加を見込んでいることから、十分なサービス提供のための基盤の整備や人材の確保が課題です。
- また、要介護認定者数の増加を踏まえると、既存のサービス提供基盤の維持継続が必要です。
- 当圏域は、就労人口も少なく、介護関連職種の有効求人倍率は3.94倍と、全業種の1.96倍を大きく上回っており、人手不足が深刻化しています。（2017（平成29）年10月静岡労働局）

(2) 医療・介護連携（多職種連携含む）

- 各市町とも医療受療率や要介護認定率の高まる75歳以上人口の増加に伴い、医療と介護の両方を必要とする方が増える見込みです。
- 当圏域の2020年の在宅医療等の必要量は、832人となっており、うち、422人は訪問診療を利用しながら在宅療養することが見込まれています。
- 歯科訪問診療を実施する診療所の数は2017（平成29）年度末時点で7か所となる見込みですが、2020（平成32）年度には、在宅療養者の増加に伴い15か所必要になる見込みです。
- 圏域内の医療・介護資源が十分でない状況を踏まえ、住民のニーズや医療・介護専門職から見た地域ニーズを把握し、施策へ反映していく必要があります。
- また、これらのニーズへ対応するために、多職種間の連携を推進する必要があります。

- 在宅医療・介護、看取りに関する地域住民の関心が低く、事業者の取組も限定的であることから、地域住民に対する啓発や医療・介護の関係者に対する理解促進が必要です。

(3) 認知症施策

- 新オレンジプランに基づく当圏域の認知症の人の推計人数は、各年齢の認知症有病率が一定の場合、2017（平成 29）年度は 4,591 人、2020（平成 32）年度は 4,783 人、2025（平成 37）年度は 4,966 人へ上昇する見込みです。
- また、糖尿病有病率が 20%増加した場合、各年齢の認知症有病率が上昇し、2017（平成 29）年度は 4,732 人、2020（平成 32）年度は 5,005 人、2025（平成 37）年度は 5,384 人へ増加する見込みです。
- そのため、認知症に対する早期発見・早期対応を図る「認知症初期集中支援チーム」の機能の充実が求められています。
- 地域の診療所だけでは十分でないため、認知症疾患医療センターと病院、診療所が連携して、認知症の方に対応する体制を整えることが必要です。

(4) 自立支援・介護予防・重度化防止

ア 介護予防

- 標準化死亡比（SMR）など健康指標が悪く、医療・介護資源が限られている中、要介護状態・要支援状態の軽減、重度化防止のため、住民の健康維持と健康増進や、介護予防が必要です。
- 住民が主体となって運営する介護予防の通いの場が県平均を上回る設置数の市町がある一方、設置されていない町もあるなど、偏りがあります。

イ リハビリテーション

- 4つの病院が協力して地域リハビリテーションを進めていますが、高齢者千人当たりのリハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）数は県平均よりも 1.17 人低いとため、圏域内の専門職の地域リハビリテーション活動の促進が必要です。
- 効果的な介護予防のため、市町の介護予防事業や住民主体の介護予防の取組にリハビリテーション専門職が関与することが求められていますが、各市町と専門職との連携が十分とはいえません。

ウ 地域ケア会議

- 市町レベルでの地域ケア会議が開催されていない市町があり、地域課題の発見や施策への反映が不十分であることから、市町レベルの会議を開催できる体制づくりが必要です。

(5) その他

ア 権利擁護

- 認知症等で判断能力が十分でない方が今後急増していくことに備え、成年後見制度等による権利擁護体制の充実が必要となっており、圏域内で権利擁護体制の一層の強化が必要です。

イ 移動支援

- 人口に比べて面積が広いため、高齢により車での移動ができなくなった地域住民の方に対して、買い物・通院等、日常生活に対する支援が必要です。

ウ 多様な人材育成・確保

- 専門職の人材確保が難しい中、地域住民がボランティアや地域における支え合い活動に積極的に参加できる体制の構築が課題です。

エ 住民の健康寿命延伸等に向けた取組

- 医療や介護サービスの更なる充実が困難な中、住民の生活習慣病予防対策や健診受診率向上などの健康寿命延伸等に向けた取組を進めていくことが重要ですが、それぞれの市町単独では十分な対応ができない状況にあります。

3 課題への対策

(1) 2025(平成37)年を見据えた方針

- 地域包括ケアシステムの進捗状況や課題等について、圏域会議の場で情報共有を図るとともに、医療、介護、福祉、行政が一体となった広域連携により、圏域住民に対する介護予防、健康増進及び医療と介護の一体的な提供体制の整備を進めていきます。

(2) 今後3年間の取組

ア 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- 訪問リハビリテーションを始め、訪問看護など在宅介護を支えるサービスの提供基盤の強化を図ります。
- また、既存のサービス提供基盤の安定的な運営の継続を図るため、人材確保・育成等の支援を行います。
- 限られた医療・介護資源の中、人材を有効活用するため、市町、賀茂医師会、賀茂歯科医師会、賀茂薬剤師会、介護事業所、専門職、市町社会福祉協議会、ボランティア、住民を含めたネットワークを構築します。

イ 医療・介護連携（多職種連携含む）

- 在宅医療・介護連携推進事業の市町における効果的な実施を支援するため、1市5町が共同で賀茂地区在宅医療・介護連携推進支援センターを設置・運営するとともに、在宅医療介護や看取りについての情報共有や住民啓発については、下田市・南伊豆町、東伊豆町・河津町、西伊豆町・松崎町の3ブロックそれぞれで会議や講演会を開催するなどの取組を行います。
- 県、市町、在宅医療・介護連携推進コーディネーター等による連絡会を開催して、地域課題の抽出を図ります。
- 限られた医療・介護資源で連携するため、関係する機関でのICTの活用を推進します。

ウ 認知症

- 認知症初期集中支援チームは、圏域内で効果的な連携を図るため、賀茂医師会の協力を得て運営するほか、運営方法を統一しましたが、一層の連携強化のため、認知症疾患医療センター「ふれあい南伊豆ホスピタル」と認知症初期集中支援チーム員で連絡調整会議を行います。

- 認知症の方の安全で安心な地域生活のため、市町や地域住民、関係団体と連携して、地域の見守り活動を強化します。
- 薬局や訪問介護を初めとする多職種との連携により認知症の方の服薬管理等に対応します。

エ 自立支援・介護予防・重度化防止

(7) 介護予防

- 住民の健康状態の把握を積極的に進め、健康増進・介護予防を行っていきます。健康寿命の延伸のため、健康長寿の3要素である食生活、運動と社会参加に着目した取組を推進します。
- 住民が運営する通いの場について、各地域でバランスよく設置されるよう各市町の取組を求めています。

(イ) リハビリテーション

- リハビリテーション専門職が在籍する医療機関や介護老人保健施設等の連携協力により地域リハビリテーション提供体制の確保を図ります。
- リハビリテーションの視点を導入した効果的な介護予防を推進するため、市町担当者、介護サービス事業者、リハビリテーション専門職などによる勉強会やグループワークを開催し、一層の連携を進めます。

(ウ) 地域ケア会議

- 各市町と連携し、市町レベルの地域ケア会議を開催することで、地域課題の発見、施策への反映を進めていきます。

オ その他

(7) 権利擁護

- 成年後見制度等による権利擁護体制の充実のため、各市町と各市町社会福祉協議会の連携による市民後見人育成等を行っていきます。

(イ) 移動支援

- 市町が主体となり、住民と社会福祉協議会等を交えた移動支援のあり方について検討を進めます。

(ウ) 多様な人材確保・育成

- 専門職以外が担える業務を明確化し、高齢者を含む地域住民同士の支え合い活動を促進するなど、地域福祉基盤の充実を図ります。

(エ) 住民の健康寿命延伸等に向けた取組

- 官民一体となって、住民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るため、市町、3師会（医師会、歯科医師会及び薬剤師会）及び県により設置した「賀茂地域健康寿命延伸等協議会」を中心に、住民の健康づくりや重症化予防等に広域で取り組みます。

賀茂圏域

下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町

1 圏域の概況

(1)人口、介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数

①人口の推移

| 区 分 | 2000 年 | 2005 年 | 2010 年 | 2015 年 | 2020 年 | 2025 年 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総人口 (人) | 82,397 | 78,504 | 73,713 | 66,438 | 63,299 | 57,954 |
| 65 歳以上人口 (人) | 22,209 | 24,369 | 26,004 | 27,705 | 27,804 | 26,134 |
| 高齢化率 (%) | 27.0 | 31.1 | 35.3 | 41.8 | 43.9 | 45.1 |
| 75 歳以上人口 (人) | 9,719 | 12,157 | 13,444 | 14,014 | 15,300 | 16,733 |
| 後期高齢化率 (%) | 11.8 | 15.5 | 18.3 | 21.2 | 24.2 | 28.9 |

※ 2015(平成 27)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による 10 月 1 日現在の数。

※ 2020(平成 32)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」による数。

②介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の現状及び見込み

| 区 分 | 2016 年度 | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2025 年度 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護保険被保険者数 (人) | 49,448 | 48,845 | 48,291 | 47,619 | 46,974 | 43,028 |
| 第 1 号被保険者 (65 歳以上) (人) | 28,099 | 28,171 | 28,087 | 27,983 | 27,838 | 26,052 |
| 第 2 号被保険者数 (40～64 歳) (人) | 21,349 | 20,674 | 20,204 | 19,636 | 19,136 | 16,976 |
| 要支援・要介護認定者数 (人) | 4,591 | 4,586 | 4,663 | 4,772 | 4,930 | 5,258 |
| 要支援 1 (人) | 371 | 391 | 377 | 386 | 392 | 396 |
| 要支援 2 (人) | 488 | 487 | 464 | 454 | 468 | 469 |
| 要介護 1 (人) | 896 | 930 | 950 | 997 | 1,048 | 1,151 |
| 要介護 2 (人) | 1,004 | 994 | 1,018 | 1,036 | 1,060 | 1,116 |
| 要介護 3 (人) | 745 | 737 | 762 | 782 | 810 | 872 |
| 要介護 4 (人) | 622 | 595 | 622 | 625 | 639 | 678 |
| 要介護 5 (人) | 465 | 452 | 470 | 492 | 513 | 576 |
| 認定率 (第 1 号被保険者) (%) | 16.1 | 16.0 | 16.3 | 16.7 | 17.3 | 19.8 |

※ 介護保険事業計画にかかる各市町からの報告値の合計。

※ 認定者数は、第 2 号被保険者を含む数。認定率は、第 1 号被保険者の認定者数を第 1 号被保険者数で除した率。

2 圏域の介護サービス量等

(1) 日常生活圏域

| 市町名 | 下田市 | 東伊豆町 | 河津町 | 南伊豆町 | 松崎町 | 西伊豆町 | 計 |
|-----|-----|------|-----|------|-----|------|---|
| 設定数 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 6 |

(2) 介護サービス量

① 介護給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|----------------------------|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護 (回/年) | 228,109 | 253,094 | 268,798 | 282,368 | 340,244 |
| 訪問入浴介護 (回/年) | 3,667 | 4,849 | 5,418 | 5,948 | 8,668 |
| 訪問看護 (回/年) | 23,671 | 30,551 | 33,354 | 36,661 | 50,128 |
| 訪問リハビリテーション (回/年) | 5,180 | 11,365 | 12,870 | 14,611 | 19,579 |
| 居宅療養管理指導 (人/月) | 254 | 332 | 365 | 400 | 470 |
| 通所介護 (回/年) | 98,583 | 110,263 | 115,075 | 118,957 | 133,668 |
| 通所リハビリテーション (回/年) | 25,346 | 29,700 | 32,399 | 34,006 | 41,370 |
| 短期入所生活介護 (日/年) | 49,212 | 51,950 | 55,682 | 59,146 | 66,971 |
| 短期入所療養介護 (日/年) | 8,498 | 11,189 | 11,942 | 13,138 | 15,502 |
| 特定施設入居者生活介護 (人/月) | 100 | 129 | 143 | 157 | 186 |
| 福祉用具貸与 (件/年) | 15,407 | 15,744 | 16,284 | 16,860 | 18,432 |
| 特定福祉用具販売 (件/年) | 304 | 360 | 372 | 408 | 492 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 夜間対応型訪問介護 (人/月) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型通所介護 (回/年) | 7,110 | 7,720 | 8,042 | 8,632 | 11,671 |
| 小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 35 | 43 | 47 | 52 | 69 |
| 認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 81 | 95 | 101 | 110 | 128 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/月) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型通所介護 (回/年) | 53,761 | 58,554 | 61,955 | 65,483 | 82,216 |
| 住宅改修 (人/年) | 243 | 252 | 276 | 276 | 360 |
| 居宅介護支援 (人/月) | 2,173 | 2,205 | 2,278 | 2,332 | 2,487 |
| 施設サービス | | | | | |
| 介護老人福祉施設 (人/月) | 508 | 586 | 602 | 613 | 623 |
| 介護老人保健施設 (人/月) | 313 | 326 | 328 | 345 | 383 |
| 介護医療院 (人/月) | — | 0 | 0 | 0 | 86 |
| 介護療養型医療施設 (人/月) | 68 | 72 | 69 | 68 | |

②介護予防給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|------------------------|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防訪問入浴介護 (回/年) | 77 | 108 | 108 | 108 | 84 |
| 介護予防訪問看護 (回/年) | 3,133 | 3,386 | 3,626 | 3,890 | 5,434 |
| 介護予防訪問リハビリテーション (回/年) | 878 | 1,126 | 1,172 | 1,423 | 1,550 |
| 介護予防居宅療養管理指導 (人/月) | 14 | 21 | 23 | 25 | 35 |
| 介護予防通所リハビリテーション (人/月) | 39 | 48 | 50 | 53 | 62 |
| 介護予防短期入所生活介護 (日/年) | 276 | 334 | 385 | 424 | 774 |
| 介護予防短期入所療養介護 (日/年) | 30 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 (人/月) | 12 | 21 | 26 | 29 | 39 |
| 介護予防福祉用具貸与 (件/年) | 2,028 | 2,292 | 2,532 | 2,892 | 3,792 |
| 特定介護予防福祉用具販売 (件/年) | 72 | 108 | 132 | 132 | 144 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 (回/年) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 3 | 5 | 6 | 7 | 13 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 住宅改修 (人/年) | 79 | 108 | 108 | 120 | 192 |
| 介護予防支援 (人/月) | 432 | 408 | 412 | 430 | 463 |

(3) 介護・福祉サービス基盤

①介護保険施設等の必要入所(利用)定員総数

| 区 分 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護老人福祉施設の必要入所定員総数 (人) | 555 | 555 | 555 | 555 |
| 地域密着型介護老人福祉施設の必要利用定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護老人保健施設の必要入所定員総数 (人) | 280 | 280 | 280 | 280 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 280 | 280 | 280 | 280 |
| 介護医療院の必要入所定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 60 |
| 介護療養型医療施設の必要入所定員総数 (人) | 60 | 60 | 60 | |
| 介護専用型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 混合型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 193 | 193 | 193 | 193 |
| ユニット型 | | | | |
| 介護4施設 (%) | 26.8 | 26.8 | 26.8 | 28.7 |
| 施設の割合 | | | | |
| 介護老人福祉施設 (%) | 43.2 | 43.2 | 43.2 | 43.2 |
| 混合型特定施設の推定利用定員算定に係る係数 | 70.0% | | | |

※ 介護4施設とは、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型を含む。)、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設である。

※ なお、南伊豆町と東京都杉並区の自治体間連携により特別養護老人ホームが整備されており、賀茂圏域の介護老人福祉施設の必要入所定員総数の設定に当たっては、2018(平成30)年度以降においても、杉並区から入所が見込まれる50人分もふまえて、東京都と調整のうえ定めている。

②介護サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|--------------------------|-------------|---------|---------|---------|---------|
| 地域包括支援センター | (か所) | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 地域包括支援センター職員数 | | | | | |
| 保健師 | (人) | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 社会福祉士 | (人) | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 主任介護支援専門員 | (人) | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護事業所 | (か所) | 36 | 38 | 40 | 49 |
| 訪問看護ステーション | (か所) | 8 | 9 | 9 | 13 |
| 通所介護事業所 | (か所) | 19 | 20 | 21 | 23 |
| 通所リハビリテーション事業所 | (か所) | 5 | 5 | 5 | 6 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | (か所) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 夜間対応型訪問介護事業所 | (か所) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型通所介護事業所 | (か所) | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 (泊り定員) | (か所) (人) | 2 14 | 2 14 | 2 14 | 2 14 |
| 認知症対応型共同生活介護事業所(定員) | (人) | 81 | 81 | 81 | 81 |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | (か所) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型通所介護事業所 | (か所) | 29 | 30 | 32 | 40 |

③福祉サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 養護老人ホーム(定員) | (人) | 88 | 88 | 88 | 88 |
| 軽費老人ホーム(ケアハウス)(定員) | (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経過的軽費老人ホーム(A型)(定員) | (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)・居住部門(定員) | (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 老人福祉センター | (か所) | 2 | 2 | 2 | 2 |

(4)地域支援事業

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------|------|---------|---------|---------|---------|
| 地域支援事業費 | (千円) | 342,449 | 353,842 | 365,992 | 380,011 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業 | (千円) | 190,219 | 198,523 | 207,588 | 206,517 |
| 包括的支援事業、任意事業 | (千円) | 152,230 | 155,320 | 158,404 | 173,494 |

熱海伊東圏域(熱海市、伊東市)

1 圏域の概況

- 熱海伊東圏域は、面積 186 k m²、人口 103,988 人で、県の最東部、伊豆半島東海岸に位置し、温暖な気候と豊富な温泉等の観光資源に恵まれ、圏域を構成する熱海市と伊東市は国際的な観光温泉都市です。
- 両市は、県内の市部における高齢化率が最上位にあり、圏域全体の高齢化率は、2017(平成 29)年現在、43.3%と賀茂圏域に次ぎ 2 番目に高く、県平均の 29.1%を大きく上回っています。
- 高齢者の夫婦のみ世帯が 2015(平成 27)年現在、総世帯に占める割合は 15.1%で、高齢者のひとり暮らし世帯が総世帯に占める割合は 21.4%と県平均(10.0%、9.7%) よりも高くなっています。
- 住宅が山間地等にも広がり、公共交通機関も限られることから、高齢者にとって生活(買物・通院等)や支援(見守り活動等)に困難が生じることがあります。

2 圏域の課題

(1) 介護サービス提供基盤(介護人材含む)

- 今後、在宅における療養が必要な方の増加に対応するため、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーションなどの介護サービスの提供基盤の充実が必要です。
- 介護人材の確保については、今後、さらに困難になることが見込まれており、介護人材の安定的な確保が課題となっています。また、現職の介護人材の高齢化に伴う離職等の課題への対応も必要です。
- 熱海伊東圏域と駿東田方圏域の両圏域全体における介護関連職種の有効求人倍率は、3.75 倍と全業種の 1.58 倍を大きく上回っており、人手不足が深刻化しています。(2017(平成 29)年 10 月静岡労働局)

(2) 医療・介護連携(多職種連携含む)

- 高齢化の進行や地域医療構想から、在宅医療等の必要量は増加が見込まれ、2020 年度には 1,323 人と推計されています。そのうち、695 人は訪問診療を利用しながら在宅療養する見込みです。
- また、歯科訪問診療を実施する診療所の数は 2017(平成 29)年度末時点で 13 か所となる見込みですが、2020(平成 32)年度には、在宅療養者の増加に伴い 25 か所必要になる見込みです。
- ひとり暮らし高齢者世帯が多いことから、急変時や看取りの情報把握が困難な場合があります。急変時に対応する体制や、周囲の見守り体制の構築が必要です。
- 住み慣れた在宅で医療や介護を受けることができるよう、医療と介護に関わる多職種間の更なる連携強化が必要です。
- 限られた医療・介護資源の中、個人情報保護に十分配慮しつつ、効率的に多職種間の連携を図る仕組みを構築する必要があります。

(3) 認知症

- 新オレンジプランに基づく当圏域の認知症の人の推計人数は、各年齢の認知症有病率が一定の場合、2017（平成 29）年度は 7,403 人、2020（平成 32）年度は 7,427 人、2025（平成 37）年度は 7,760 人へ上昇する見込みです。
- また、糖尿病有病率が 20%増加した場合、各年齢の認知症有病率が上昇し、2017（平成 29）年度は 7,629 人、2020（平成 32）年度は 7,772 人、2025（平成 37）年度は 8,413 人へ増加する見込みです。
- 当圏域は糖尿病の有病率が県平均より高いため、生活習慣病対策を含む認知症への総合的な対策が必要です。

(4) 自立支援・介護予防・重度化防止

ア 介護予防

- 介護予防のための、住民が運営する通いの場を増やしていくこととともに、できる限り自立した生活を送ることができるよう、日頃から運動を習慣づけられるような地域での住民主体の活動の促進が必要です。

イ リハビリテーション

- 介護予防の活動をより効果的なものとするため、介護予防の視点からリハビリテーションの専門職が関わっていくことが必要です。
- 介護予防から病態や病期（急性期から回復期、維持期、生活期）に応じ、切れ目のないリハビリテーションの提供体制の構築が必要です。

ウ 地域ケア会議

- 多職種が参加する会議とし、複雑化する個別や地域の課題に対応することが必要です。

(5) その他

■ 共生の地域づくり

- 高齢者のみ世帯が圏域の世帯総数の約 4 割を占めて県平均を上回っており、今後も増加が見込まれます。
- また、地理的な状況から、高齢者が自立した生活を継続していくため、移動に関する課題などもあります。地域の繋がりが希薄化する中、一部の地域では、住民等が主体となり地域福祉活動を推進・組織化する取組もありますが、圏域では地区社会福祉協議会が設置されていないため、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るためには、高齢者自らを含め、地域全体でその生活を支える取組の充実が必要です。

3 課題への対策

(1) 2025(平成 37)年を見据えた方針

- 県内でも高齢化率、ひとり暮らし高齢者世帯率、高齢者のみ世帯率が高い地域であることから、高齢者の視点に立った切れ目のない医療及び介護の提供体制（地域包括ケアシステム）を早期に構築し、高齢者の自立と尊厳を地域で支えられる長寿社会づくりを実現します。

(2) 今後3年間の取組

ア 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- ひとり暮らし高齢者が多いことを踏まえ、支援が必要な方が柔軟に利用できる地域密着型のサービス拠点について、必要な地域への整備を図ります。
- 将来の介護を担う人材の安定的な確保に向けて、静岡県社会福祉人材センターと連携し、小・中・高校において、児童・生徒や教職員等を対象とした介護・福祉職のイメージアップ講座を開催するなど、介護・福祉職に関する正しい理解促進を図ります。

イ 医療・介護連携（多職種連携含む）

- 医療・介護従事者の負担にも配慮しつつ、在宅で療養している方の急変時や看取りに対応できる体制の構築を図ります。
- 訪問診療の実施機関と地域密着型サービス等の事業所との連携により、在宅療養を支える体制の確保を図ります。
- 多職種の連携を強化するため、情報共有ツールとして、ICTの活用が有効であり、活用について、広く普及啓発する取組を行っていきます。

ウ 認知症

- 住民に向けた認知症の理解を深める取組を強化し、認知症サポーターの養成を継続します。
- 圏域の認知症に関する中核医療機関である認知症疾患医療センター（伊東市民病院：2017(平成29)年2月指定）と連携して、認知症疾患医療センター主催の市民講座を開催するなど、県民の認知症に対する正しい理解を促進します。
- 認知症に対応する医療・福祉従事者の資質向上を図るため、認知症疾患医療センター主催の従事者向け講座を実施するほか、早期診断・早期対応に関する体制整備を推進するため、地域全体での職種を越えた連携体制の強化を図ります。
- 具体的には、かかりつけ歯科医による口腔機能の管理やかかりつけ薬局における服薬指導のほか、地域の様々なネットワークの中で、認知症の疑いのある人に早期に気付いて適切に対応していくことができるよう、かかりつけ医（認知症サポート医）や認知症疾患医療センターとの連携等を進めます。
- 市や関係団体等と連携して、本人の同意に基づき、支援者が情報を共有することにより、地域全体でお互いを支え合う認知症ケアパスやふじのくに“ささえあい”手帳の啓発・普及を図っていきます。

エ 自立支援・介護予防・重度化防止

(ア) 介護予防

- 介護予防のための住民が運営する通いの場を増やす取組を支援していきます。
- また、介護予防ボランティアの養成を支援していきます。

(イ) リハビリテーション

- 切れ目のないリハビリテーション提供体制の構築のため、市が設置・運営する関係協議会、圏域においては熱海健康福祉センターが設置・運営する「熱海伊東圏域地域包括ケア推進ネットワーク会議」等において協議し、リハビリテーション専門職の確保や、多職種との連携・協働によるリハビリテーションの活用を図っていきます。

(ウ) 地域ケア会議

- 個別や地域の課題に対して、実情に応じた課題解決に向け、各職種で定期的に協議していきます。

オ その他

■共生の地域づくり

- 市が実施する生活支援体制整備事業を通じて、市、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、NPO、ボランティア等の多様な主体により、外出支援や見守り活動等の生活支援の提供体制整備を進めます。
- また、それら活動の調整等を行う生活支援コーディネーターを日常生活圏域にも配置し、介護以外の分野についても、情報共有及び連携・協働するため、協議会で協議等を行い、地域全体で高齢者を支える取組の充実を図ります。

1 圏域の概況

(1)人口、介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数

①人口の推移

| 区 分 | 2000 年 | 2005 年 | 2010 年 | 2015 年 | 2020 年 | 2025 年 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 総人口 (人) | 114,656 | 113,643 | 111,048 | 105,889 | 99,392 | 92,272 |
| 65 歳以上人口 (人) | 27,793 | 32,845 | 38,845 | 43,504 | 43,176 | 40,844 |
| 高齢化率 (%) | 24.2 | 29.2 | 35.2 | 41.5 | 43.4 | 44.3 |
| 75 歳以上人口 (人) | 11,580 | 14,733 | 18,075 | 21,228 | 24,330 | 26,895 |
| 後期高齢化率 (%) | 10.1 | 13.1 | 16.4 | 20.2 | 24.5 | 29.1 |

※ 2015(平成 27)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による 10 月 1 日現在の数。

※ 2020(平成 32)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」による数。

②介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の現状及び見込み

| 区 分 | 2016 年度 | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2025 年度 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護保険被保険者数 (人) | 79,761 | 79,689 | 79,437 | 78,943 | 78,403 | 74,688 |
| 第 1 号被保険者 (65 歳以上) (人) | 45,049 | 45,601 | 45,921 | 45,943 | 45,836 | 44,392 |
| 第 2 号被保険者数 (40~64 歳) (人) | 34,712 | 34,088 | 33,516 | 33,000 | 32,567 | 30,296 |
| 要支援・要介護認定者数 (人) | 7,307 | 7,331 | 7,521 | 7,739 | 7,897 | 8,965 |
| 要支援 1 (人) | 1,034 | 983 | 1,010 | 1,046 | 1,047 | 1,166 |
| 要支援 2 (人) | 917 | 952 | 934 | 964 | 983 | 1,093 |
| 要介護 1 (人) | 1,565 | 1,549 | 1,621 | 1,656 | 1,697 | 1,917 |
| 要介護 2 (人) | 1,206 | 1,200 | 1,245 | 1,282 | 1,310 | 1,499 |
| 要介護 3 (人) | 1,004 | 979 | 1,015 | 1,050 | 1,081 | 1,239 |
| 要介護 4 (人) | 887 | 950 | 963 | 989 | 1,010 | 1,170 |
| 要介護 5 (人) | 694 | 718 | 733 | 752 | 769 | 881 |
| 認定率 (第 1 号被保険者) (%) | 15.9 | 15.8 | 16.1 | 16.6 | 17.0 | 19.9 |

※ 介護保険事業計画にかかる各市町からの報告値の合計。

※ 認定者数は、第 2 号被保険者を含む数。認定率は、第 1 号被保険者の認定者数を第 1 号被保険者数で除した率。

2 圏域の介護サービス量等

(1) 日常生活圏域

| 市町名 | 熱海市 | 伊東市 | 計 |
|-----|-----|-----|---|
| 設定数 | 3 | 5 | 8 |

(2) 介護サービス量

① 介護給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|----------------------------|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護 (回/年) | 315,344 | 360,736 | 394,250 | 416,688 | 569,675 |
| 訪問入浴介護 (回/年) | 7,063 | 8,342 | 9,652 | 10,933 | 15,325 |
| 訪問看護 (回/年) | 33,435 | 39,061 | 46,496 | 53,140 | 80,250 |
| 訪問リハビリテーション (回/年) | 16,011 | 28,880 | 33,294 | 39,811 | 63,847 |
| 居宅療養管理指導 (人/月) | 765 | 894 | 1,000 | 1,080 | 1,352 |
| 通所介護 (回/年) | 144,944 | 166,981 | 176,653 | 183,343 | 221,653 |
| 通所リハビリテーション (回/年) | 30,034 | 33,324 | 36,492 | 38,807 | 53,677 |
| 短期入所生活介護 (日/年) | 57,990 | 58,300 | 64,514 | 68,174 | 86,708 |
| 短期入所療養介護 (日/年) | 2,145 | 2,401 | 2,710 | 4,372 | 5,881 |
| 特定施設入居者生活介護 (人/月) | 560 | 605 | 637 | 664 | 790 |
| 福祉用具貸与 (件/年) | 20,169 | 21,036 | 21,912 | 22,260 | 26,364 |
| 特定福祉用具販売 (件/年) | 432 | 504 | 540 | 576 | 696 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月) | 5 | 5 | 6 | 6 | 7 |
| 夜間対応型訪問介護 (人/月) | 0 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| 認知症対応型通所介護 (回/年) | 11,250 | 12,304 | 14,690 | 15,163 | 18,955 |
| 小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 34 | 57 | 64 | 70 | 89 |
| 認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 210 | 250 | 268 | 268 | 303 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/月) | 28 | 29 | 29 | 29 | 29 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 0 | 0 | 0 | 24 | 50 |
| 地域密着型通所介護 (回/年) | 50,015 | 53,150 | 56,394 | 59,656 | 69,962 |
| 住宅改修 (人/年) | 358 | 372 | 384 | 396 | 492 |
| 居宅介護支援 (人/月) | 2,825 | 2,969 | 3,072 | 3,109 | 3,609 |
| 施設サービス | | | | | |
| 介護老人福祉施設 (人/月) | 637 | 658 | 658 | 718 | 718 |
| 介護老人保健施設 (人/月) | 467 | 501 | 501 | 514 | 514 |
| 介護医療院 (人/月) | — | 0 | 2 | 2 | 8 |
| 介護療養型医療施設 (人/月) | 31 | 27 | 27 | 27 | |

②介護予防給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|------------------------|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防訪問入浴介護 (回/年) | 0 | 24 | 24 | 24 | 24 |
| 介護予防訪問看護 (回/年) | 1,404 | 3,385 | 3,726 | 4,138 | 5,604 |
| 介護予防訪問リハビリテーション (回/年) | 2,179 | 3,677 | 3,677 | 3,840 | 4,003 |
| 介護予防居宅療養管理指導 (人/月) | 44 | 53 | 62 | 66 | 78 |
| 介護予防通所リハビリテーション (人/月) | 85 | 96 | 99 | 101 | 114 |
| 介護予防短期入所生活介護 (日/年) | 1,095 | 1,513 | 1,639 | 1,769 | 2,424 |
| 介護予防短期入所療養介護 (日/年) | 9 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 (人/月) | 100 | 104 | 112 | 121 | 145 |
| 介護予防福祉用具貸与 (件/年) | 4,512 | 5,760 | 5,988 | 6,012 | 6,636 |
| 特定介護予防福祉用具販売 (件/年) | 133 | 180 | 192 | 216 | 264 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 (回/年) | 634 | 460 | 574 | 659 | 803 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 1 | 3 | 4 | 5 | 5 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 0 | 2 | 2 | 2 | 3 |
| 住宅改修 (人/年) | 191 | 252 | 264 | 276 | 336 |
| 介護予防支援 (人/月) | 1,315 | 1,233 | 1,287 | 1,294 | 1,407 |

(3) 介護・福祉サービス基盤

①介護保険施設等の必要入所(利用)定員総数

| 区 分 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護老人福祉施設の必要入所定員総数 (人) | 610 | 670 | 670 | 670 |
| 地域密着型介護老人福祉施設の必要利用定員総数 (人) | 29 | 29 | 29 | 29 |
| 介護老人保健施設の必要入所定員総数 (人) | 544 | 544 | 544 | 544 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 544 | 544 | 544 | 544 |
| 介護医療院の必要入所定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護療養型医療施設の必要入所定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | |
| 介護専用型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 混合型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 1,163 | 1,163 | 1,163 | 1,163 |
| ユニット型 | | | | |
| 介護4施設 (%) | 34.6 | 32.9 | 32.9 | 32.9 |
| 施設の割合 | | | | |
| 介護老人福祉施設 (%) | 64.0 | 58.5 | 58.5 | 58.5 |
| 混合型特定施設の推定利用定員算定に係る係数 | 70.0% | | | |

※ 介護4施設とは、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型を含む。)、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設である。

②介護サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|--------------------------|-------------|---------|---------|---------|---------|
| 地域包括支援センター | (か所) | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 地域包括支援センター職員数 | | | | | |
| 保健師 | (人) | 9 | 9 | 9 | 9 |
| 社会福祉士 | (人) | 13 | 13 | 13 | 13 |
| 主任介護支援専門員 | (人) | 9 | 9 | 9 | 9 |
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護事業所 | (か所) | 51 | 56 | 59 | 81 |
| 訪問看護ステーション | (か所) | 13 | 15 | 17 | 26 |
| 通所介護事業所 | (か所) | 29 | 31 | 32 | 38 |
| 通所リハビリテーション事業所 | (か所) | 6 | 6 | 6 | 8 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | (か所) | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 夜間対応型訪問介護事業所 | (か所) | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 認知症対応型通所介護事業所 | (か所) | 6 | 7 | 7 | 7 |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 (泊り定員) | (か所) (人) | 5 35 | 6 39 | 6 39 | 8 57 |
| 認知症対応型共同生活介護事業所(定員) | (人) | 252 | 270 | 270 | 306 |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | (か所) | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 地域密着型通所介護事業所 | (か所) | 26 | 28 | 29 | 34 |

③福祉サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 養護老人ホーム(定員) | (人) | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 軽費老人ホーム(ケアハウス)(定員) | (人) | 75 | 75 | 75 | 75 |
| 経過的軽費老人ホーム(A型)(定員) | (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)・居住部門(定員) | (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 老人福祉センター | (か所) | 2 | 2 | 2 | 2 |

(4)地域支援事業

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------|------|---------|---------|---------|-----------|
| 地域支援事業費 | (千円) | 822,327 | 874,717 | 908,059 | 1,093,024 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業 | (千円) | 555,334 | 595,798 | 620,934 | 760,989 |
| 包括的支援事業、任意事業 | (千円) | 266,993 | 278,919 | 287,125 | 332,035 |

駿東田方圏域（沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、 函南町、清水町、長泉町、小山町）

1 圏域の概況

- 駿東田方圏域は、面積は 1,277 k m²、人口は 651,011 人で、富士山の東部、伊豆半島北部に位置します。
- 圏域の北部は、多彩な産業が集積し、先端技術産業や研究機関等の立地が進み、南部は、狩野川流域に広がる温泉を中心とした観光圏となっています。
- 圏域の総人口は、減少傾向にあり、高齢化率は 2017(平成 29)年現在、28.7%で、県平均の 29.1%とそれほど変わりませんが、30%を超える市町がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準にある市町があり、圏域内でも市町によって差が生じています。

2 圏域の課題

(1) 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- 要介護（支援）認定者数の伸びに比較して、施設定員数の伸び率が低くなっており、訪問介護、訪問看護などの在宅における介護サービスの利用の増加を多く見込んでいるため、人材の確保を含め、要介護（支援）認定者の在宅生活を支えるサービス提供基盤の整備が課題です。
- 駿東田方圏域と熱海伊東圏域の両圏域全体における介護関連職種の有効求人倍率は 3.75 倍と、全業種の 1.58 倍を大きく上回っており、人手不足が深刻化しています。（2017(平成 29)年 10 月静岡労働局）

(2) 医療・介護連携（多職種連携含む）

- 高齢化の進行や地域医療構想から、在宅医療等の必要量は増加が見込まれ、2020 年度には 5,596 人と推計されています。そのうち、3,080 人は訪問診療を利用しながら在宅療養する見込みです。
- また、歯科訪問診療を実施する診療所の数は 2017(平成 29)年度末時点で 89 か所となる見込みですが、2020(平成 32)年度には、在宅療養者の増加に伴い 109 か所必要になる見込みです。
- 2016(平成 28)年 12 月現在、駿東田方圏域の医療機関に従事する医師数は人口 10 万人当たり 217.7 人であり、静岡県平均(200.8 人)と比べ多い圏域ですが、地域によっては、医師が少ない地域もあります。
- 訪問診療の増加が見込まれますが、現在、訪問診療を行っている医師の高齢化が進むことや夜間対応ができない診療所があるなど、今後、在宅医療を担う医師の不足が深刻化し、訪問診療への対応が難しくなることが課題となっています。
- 退院にあたり、地域連携室等による退院カンファレンスが実施されている病院はありますが、全ての病院で実施されておらず十分とはいえません。

- また、病院は、診療所や居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション等との連携が不足しており、退院から在宅へ結びつける体制づくりが必要です。
- 看護職員が数人程度の比較的小規模な訪問看護ステーションは、開設しても人材不足や経営的に不安定等の問題で閉鎖するところもあり、増減があります。訪問看護師の資質の向上や、訪問看護ステーションの大規模化など機能強化を図る必要があります。
- 市町ごとに多職種連携研修会や会議等が開催され、顔の見える関係ができてきましたが、多職種間の情報共有化が十分でなく、ICTを活用するなど、連携のためのツールが必要です。
- 在宅での療養や看取りに対する不安などから、病院での看取りの割合が高くなっているため、住民の理解を促進するとともに、在宅看取りの体制整備を図っていく必要があります。

(3) 認知症

- 新オレンジプランに基づく当圏域の認知症の人の推計人数は、各年齢の認知症有病率が一定の場合、2017（平成 29）年度は 30,182 人、2020（平成 32）年度は 32,333 人、2025（平成 37）年度は 35,850 人へ上昇する見込みです。
- また、糖尿病有病率が 20%増加した場合、各年齢の認知症有病率が上昇し、2017（平成 29）年度は 31,107 人、2020（平成 32）年度は 33,837 人、2025（平成 37）年度は 38,869 人へ増加する見込みです。
- 認知症の早期発見、早期対応のための市町の取組の進捗状況に差が見られることから、特に市町に設置される認知症初期集中支援チームについては、郡市医師会をはじめ関係機関との連携を強化し、効果的な運用を図る必要があります。
- 認知症の専門医療と連携の拠点となる認知症疾患医療センターについて、NTT 東日本伊豆病院、独立行政法人国立病院機構静岡医療センター、医療法人社団静岡康心会ふれあい沼津ホスピタルの 3 か所整備されていますが、3センターの役割分担と連携強化による全圏域を視野に入れた支援体制の構築が必要です。

(4) 自立支援・介護予防・重度化防止

ア 介護予防

- 介護予防のための住民主体の通いの場について、一部の市町で設置が進んでいないことから、通いの場の設置促進の取組が必要です。

イ リハビリテーション

- ケアプランの作成にリハビリテーションの視点が十分に取り入れられているとはいえ、訪問リハビリテーションの利用が進んでいない状況にあります。在宅におけるリハビリテーションを推進する必要があります。

ウ 地域ケア会議

- 市町レベルでの地域ケア会議が開催されていない市町があり、地域の課題発見や施策への反映が不十分であることから、市町レベルの会議を開催できる体制づくりが必要です。

3 課題への対策

(1) 2025(平成 37)年を見据えた方針

- 駿東田方圏域地域包括ケア推進ネットワーク会議を活用して、医療・介護をはじめとする専門職の連携を強化し、市町における地域包括ケア推進体制の構築につなげます。また、地域医療構想を踏まえ、在宅医療における体制のさらなる充実、強化に向けて計画的かつ効果的な施策を進めていきます。

(2) 今後 3 年間の取組

ア 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- 介護サービス見込み量の増加に対応し、十分な介護サービスの提供ができるよう訪問介護、訪問看護をはじめとする介護サービス提供基盤の整備を促進します。
- また、中重度の要介護認定者の在宅生活を支えるため、小規模多機能型居宅介護や看護小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスの提供基盤の整備を促進します。
- 在宅医療推進センター、地域包括支援センター、関係事業者等により在宅医療等に係る周知を幅広く行い、訪問診療を実施する医療施設、薬局、訪問看護ステーション等の充実を図ります。
- 県は、市町が実施する介護職員の職場定着の促進や資質向上、就業促進を支援します。また、看護職員の養成を強化するとともに、離職防止や定着の促進、再就職の支援を進めていきます。

イ 医療・介護連携（多職種連携含む）

- 医師については、「ふじのくに地域医療支援センター」を中心に医学修学研修資金の貸与や教育機能、臨床機能、研究機能など各機能の充実を図るとともに、医師の地域偏在の解消に取り組み、確保対策を進めます。
- 円滑な在宅療養に移行できるようにするため、入院中から多職種が参加する退院カンファレンスを実施し、退院支援の体制構築を図ります。
- 訪問看護師の資質向上を図るため、研修会等を実施するとともに、効率的な運営により、在宅医療を進めていきます。
- 県、市町、医療・介護関係団体等は、在宅医療について積極的な情報提供や啓発等を行い、在宅医療の推進を図ります。
- 静岡県在宅医療・介護連携情報システム「シズケア＊かけはし」の登録施設を増やすことにより、情報の共有化を進めます。また関係機関との連携を構築・充実するため研修等を実施し、医療及び介護の関係者による多職種連携を進めます。
- 多職種連携による協議会の設置などにより、地域の中で多職種が連携し合う枠組を構築し、個別のケースにおける定期的なカンファレンスを実施することにより顔の見える関係を構築します。
- 看取りについては、患者やその家族が納得できるよう、普段からかかりつけ医などと話し合うことが重要であり、できる限り本人が希望する場所で看取りができるよう整備を図っていくとともに、在宅等での看取りについて住民への普及啓発を行うため、講演会や出前講座等を開催します。

ウ 認知症

- 県は、市町支援の強化のため、圏域における認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員の情報交換会を開催し、市町の課題や先進事例の共有等を行います。
- NTT 東日本伊豆病院、静岡医療センター、ふれあい沼津ホスピタルが開催する認知症疾患医療連携協議会等を通じて、医療・介護関係者、市町との連携を強化し、地域の認知症支援体制の構築を進めます。

エ 自立支援・介護予防・重度化防止

(ア) 介護予防

- 各市町において、介護予防のための住民主体の通いの場について、設置を促進します。
- また、介護予防のための体操の普及や介護予防リーダーの養成を行っていきます。

(イ) リハビリテーション

- リハビリテーションの活用に係る多職種連携を促進するほか、訪問リハビリテーション職員の養成、介護支援専門員に対するリハビリテーション活用支援等により、在宅の高齢者等へのリハビリテーション提供体制の整備を図ります。

(ウ) 地域ケア会議

- 市町レベルの地域ケア会議を開催し、地域課題を把握して各施策に反映していきます。

駿東田方圏域

沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市
函南町、清水町、長泉町、小山町

1 圏域の概況

(1)人口、介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数

①人口の推移

| 区 分 | 2000 年 | 2005 年 | 2010 年 | 2015 年 | 2020 年 | 2025 年 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口 (人) | 673,821 | 676,880 | 673,454 | 657,570 | 644,617 | 623,116 |
| 65歳以上人口 (人) | 111,069 | 132,664 | 154,802 | 178,739 | 187,979 | 188,680 |
| 高齢化率 (%) | 16.5 | 19.6 | 23.0 | 27.3 | 29.2 | 30.3 |
| 75歳以上人口 (人) | 43,804 | 58,030 | 71,510 | 84,589 | 96,756 | 111,290 |
| 後期高齢化率 (%) | 6.5 | 8.6 | 10.6 | 12.9 | 15.0 | 17.9 |

※ 2015(平成 27)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による 10 月 1 日現在の数。

※ 2020(平成 32)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」による数。

②介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の現状及び見込み

| 区 分 | 2016 年度 | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2025 年度 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護保険被保険者数 (人) | 409,410 | 410,867 | 412,619 | 413,703 | 414,509 | 411,290 |
| 第 1 号被保険者 (65 歳以上) (人) | 183,051 | 185,570 | 187,913 | 189,812 | 191,514 | 193,373 |
| 第 2 号被保険者数 (40~64 歳) (人) | 226,359 | 225,297 | 224,706 | 223,891 | 222,995 | 217,917 |
| 要支援・要介護認定者数 (人) | 26,107 | 26,696 | 27,539 | 28,459 | 29,542 | 33,046 |
| 要支援 1 (人) | 4,079 | 3,930 | 3,837 | 3,777 | 3,714 | 3,947 |
| 要支援 2 (人) | 3,215 | 3,407 | 3,597 | 3,812 | 4,041 | 4,680 |
| 要介護 1 (人) | 5,601 | 5,636 | 5,760 | 5,872 | 6,026 | 6,790 |
| 要介護 2 (人) | 4,196 | 4,303 | 4,525 | 4,744 | 4,995 | 5,528 |
| 要介護 3 (人) | 3,539 | 3,681 | 3,820 | 3,972 | 4,160 | 4,816 |
| 要介護 4 (人) | 3,266 | 3,500 | 3,713 | 3,925 | 4,159 | 4,614 |
| 要介護 5 (人) | 2,211 | 2,239 | 2,287 | 2,357 | 2,447 | 2,671 |
| 認定率 (第 1 号被保険者) (%) | 13.9 | 14.1 | 14.3 | 14.6 | 15.0 | 16.7 |

※ 介護保険事業計画にかかる各市町からの報告値の合計。

※ 認定者数は、第 2 号被保険者を含む数。認定率は、第 1 号被保険者の認定者数を第 1 号被保険者数で除した率。

2 圏域の介護サービス量等

(1) 日常生活圏域

| 市町名 | 沼津市 | 三島市 | 御殿場市 | 裾野市 | 伊豆市 | 伊豆の国市 | 函南町 | 清水町 | 長泉町 | 小山町 | 計 |
|-----|-----|-----|------|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|----|
| 設定数 | 5 | 4 | 2 | 4 | 4 | 3 | 1 | 1 | 3 | 1 | 28 |

(2) 介護サービス量

① 介護給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|----------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護 (回/年) | 1,039,222 | 1,195,146 | 1,293,720 | 1,396,462 | 1,768,690 |
| 訪問入浴介護 (回/年) | 22,278 | 26,302 | 28,603 | 30,935 | 38,014 |
| 訪問看護 (回/年) | 150,584 | 183,679 | 199,567 | 217,208 | 279,948 |
| 訪問リハビリテーション (回/年) | 26,981 | 30,065 | 31,259 | 32,905 | 37,610 |
| 居宅療養管理指導 (人/月) | 2,087 | 2,533 | 2,796 | 3,086 | 3,717 |
| 通所介護 (回/年) | 577,700 | 647,386 | 681,812 | 713,638 | 850,132 |
| 通所リハビリテーション (回/年) | 208,591 | 219,684 | 235,840 | 251,988 | 296,969 |
| 短期入所生活介護 (日/年) | 240,498 | 284,813 | 314,472 | 339,332 | 420,928 |
| 短期入所療養介護 (日/年) | 17,323 | 19,258 | 21,196 | 24,314 | 32,416 |
| 特定施設入居者生活介護 (人/月) | 790 | 1,008 | 1,082 | 1,203 | 1,492 |
| 福祉用具貸与 (件/年) | 77,505 | 84,396 | 89,904 | 95,100 | 106,824 |
| 特定福祉用具販売 (件/年) | 1,305 | 1,620 | 1,704 | 1,836 | 2,220 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月) | 32 | 42 | 43 | 75 | 82 |
| 夜間対応型訪問介護 (人/月) | 0 | 0 | 6 | 6 | 6 |
| 認知症対応型通所介護 (回/年) | 39,705 | 39,787 | 41,270 | 42,877 | 49,289 |
| 小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 259 | 317 | 378 | 427 | 604 |
| 認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 861 | 942 | 991 | 1,014 | 1,103 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/月) | 164 | 169 | 181 | 221 | 317 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 24 | 27 | 92 | 133 | 207 |
| 地域密着型通所介護 (回/年) | 223,139 | 261,802 | 278,335 | 294,720 | 353,044 |
| 住宅改修 (人/年) | 1,082 | 1,344 | 1,404 | 1,500 | 1,788 |
| 居宅介護支援 (人/月) | 10,220 | 11,051 | 11,559 | 12,089 | 13,559 |
| 施設サービス | | | | | |
| 介護老人福祉施設 (人/月) | 2,821 | 2,864 | 2,900 | 2,967 | 3,215 |
| 介護老人保健施設 (人/月) | 1,958 | 1,966 | 1,996 | 2,042 | 2,332 |
| 介護医療院 (人/月) | — | 15 | 29 | 70 | 361 |
| 介護療養型医療施設 (人/月) | 251 | 246 | 238 | 238 | |

②介護予防給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|------------------------|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防訪問入浴介護 (回/年) | 343 | 508 | 508 | 730 | 730 |
| 介護予防訪問看護 (回/年) | 34,038 | 41,532 | 45,732 | 51,331 | 67,934 |
| 介護予防訪問リハビリテーション (回/年) | 6,993 | 8,608 | 9,012 | 9,540 | 11,513 |
| 介護予防居宅療養管理指導 (人/月) | 210 | 252 | 270 | 287 | 330 |
| 介護予防通所リハビリテーション (人/月) | 1,074 | 1,143 | 1,199 | 1,247 | 1,410 |
| 介護予防短期入所生活介護 (日/年) | 8,334 | 9,628 | 10,184 | 10,890 | 13,656 |
| 介護予防短期入所療養介護 (日/年) | 388 | 515 | 641 | 799 | 1,159 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 (人/月) | 187 | 216 | 234 | 253 | 316 |
| 介護予防福祉用具貸与 (件/年) | 29,105 | 32,904 | 34,884 | 37,080 | 42,468 |
| 特定介護予防福祉用具販売 (件/年) | 653 | 792 | 840 | 864 | 1,008 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 (回/年) | 369 | 109 | 108 | 157 | 148 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 28 | 26 | 36 | 40 | 61 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 2 | 4 | 5 | 7 | 8 |
| 住宅改修 (人/年) | 791 | 900 | 912 | 960 | 1,092 |
| 介護予防支援 (人/月) | 5,182 | 4,505 | 4,583 | 4,646 | 5,119 |

(3) 介護・福祉サービス基盤

①介護保険施設等の必要入所(利用)定員総数

| 区 分 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護老人福祉施設の必要入所定員総数 (人) | 2,980 | 2,990 | 3,090 | 3,240 |
| 地域密着型介護老人福祉施設の必要利用定員総数 (人) | 194 | 223 | 252 | 281 |
| 介護老人保健施設の必要入所定員総数 (人) | 2,129 | 2,129 | 2,129 | 2,277 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 2,129 | 2,129 | 2,129 | 2,277 |
| 介護医療院の必要入所定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 100 | 100 | 100 | 393 |
| 介護療養型医療施設の必要入所定員総数 (人) | 333 | 333 | 333 | |
| 介護専用型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 混合型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 1,243 | 1,243 | 1,278 | 1,390 |
| ユニット型 | | | | |
| 介護4施設 (%) | 26.0 | 26.6 | 26.5 | 29.6 |
| 施設の割合 | | | | |
| 介護老人福祉施設 (%) | 44.7 | 45.3 | 44.5 | 43.0 |
| 混合型特定施設の推定利用定員算定に係る係数 | 70.0% | | | |

※ 介護4施設とは、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型を含む。)、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設である。

②介護サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|--------------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地域包括支援センター | (か所) | 36 | 37 | 37 | 38 |
| 地域包括支援センター職員数 | | | | | |
| 保健師 | (人) | 43 | 44 | 44 | 45 |
| 社会福祉士 | (人) | 48 | 49 | 49 | 50 |
| 主任介護支援専門員 | (人) | 39 | 40 | 40 | 41 |
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護事業所 | (か所) | 169 | 183 | 198 | 250 |
| 訪問看護ステーション | (か所) | 46 | 50 | 56 | 71 |
| 通所介護事業所 | (か所) | 111 | 117 | 122 | 146 |
| 通所リハビリテーション事業所 | (か所) | 39 | 41 | 44 | 51 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | (か所) | 2 | 4 | 4 | 4 |
| 夜間対応型訪問介護事業所 | (か所) | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 認知症対応型通所介護事業所 | (か所) | 23 | 23 | 23 | 23 |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 (泊り定員) | (か所) (人) | 16 136 | 19 163 | 22 190 | 26 226 |
| 認知症対応型共同生活介護事業所(定員) | (人) | 971 | 1,025 | 1,043 | 1,106 |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | (か所) | 2 | 6 | 8 | 8 |
| 地域密着型通所介護事業所 | (か所) | 126 | 134 | 142 | 170 |

③福祉サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 養護老人ホーム(定員) | (人) | 290 | 290 | 290 | 290 |
| 軽費老人ホーム(ケアハウス)(定員) | (人) | 668 | 668 | 668 | 728 |
| 経過的軽費老人ホーム(A型)(定員) | (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)・居住部門(定員) | (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 老人福祉センター | (か所) | 7 | 7 | 7 | 7 |

(4)地域支援事業

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地域支援事業費 | (千円) | 2,617,928 | 2,728,454 | 2,810,001 | 3,064,188 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業 | (千円) | 1,543,371 | 1,600,002 | 1,663,666 | 1,885,165 |
| 包括的支援事業、任意事業 | (千円) | 1,074,556 | 1,128,453 | 1,146,334 | 1,179,023 |

富士圏域(富士宮市、富士市)

1 圏域の概況

- 富士圏域は、面積 634 k m²、人口 376,554 人で、富士山の南・西部に位置し、古くから製紙工業をはじめとする工業が盛んであり、製造業に従事する人口割合や事業所数が多い地域です。
- 65 歳以上人口は、2010(平成 22)年から 2025(平成 37)年までに約 2 万 3 千人増加し 10 万 8 千人を超え、2040(平成 52)年まで引き続き増加すると見込まれています。
- 高齢化率は 2017(平成 29)年現在、27.8%で、本県の 8 圏域の中で中東遠及び西部に次ぎ 3 番目に低く、県平均(29.1%)を下回っています。
- 高齢者の夫婦のみ世帯が 2015(平成 27)年現在、総世帯に占める割合は 9.5%で、高齢者のひとり暮らし世帯が総世帯に占める割合は 8.5%です。(県平均 10.0%、9.7%)

2 圏域の課題

(1) 介護サービス提供基盤(介護人材含む)

- 訪問看護ステーションは 19 施設ありますが、このうち 52.6%は看護職員が 5 名以下の小規模事業所であるなど、今後増加する需要に対応するサービス提供量の確保が課題です(2016(平成 28)年 6 月静岡県訪問看護ステーション実態調査)。また、サービスの質にばらつきがあることも課題となっています。
- 介護関連職種の有効求人倍率は 4.44 倍と、全業種の 1.53 倍を大きく上回っており、人手不足が深刻化しています。(2017(平成 29)年 10 月静岡労働局)

(2) 医療・介護連携(多職種連携含む)

- 高齢化の進行や地域医療構想から、在宅医療等の必要量は増加が見込まれ、2020 年度には 2,965 人と推計されています。そのうち、1,452 人は訪問診療を利用しながら在宅療養する見込みです。
- また、歯科訪問診療を実施する診療所の数は 2017(平成 29)年度末時点で 38 か所となる見込みですが、2020(平成 32)年度には、在宅療養者の増加に伴い 56 か所必要になる見込みです。
- 2016(平成 28)年 12 月現在、富士圏域の医療機関に従事する医師数は人口 10 万人当たり 146.9 人であり、県平均(200.8 人)と比べ、医師が 8 医療圏の中で中東遠に次ぎ 2 番目に少ない圏域です。
- 在宅医療・介護の連携体制は、かかりつけ医師や歯科医師、薬剤師、訪問看護師、リハビリテーション専門職、ホームヘルパー、ケアマネージャー、地域包括支援センター等の多職種連携により構築されていますが、多職種連携をさらに進めるためには、顔の見える関係を作ることが重要です。
- 医療や介護が必要な方の増加や利用者の状態の変化等に応じて適時適切な対応ができるようにするため、個人情報保護に十分配慮した上で、関係者間で必要な情報を共有できる体制整備が求められています。

- 医療及び介護関係者は各々有する機能や関連する制度、行政との関わり等が異なる部分が多いため、医療と介護が連携していくためには、相互理解を促進し、情報・知識の差を解消していく必要があります。
- 入院患者が退院する場合、当該医療施設の地域連携担当者等がかかりつけの医療機関や地域包括支援センター等との連携・調整を行っていますが、退院調整の手順等は医療機関ごとに異なり、地域全体で円滑かつ効率的な多職種連携を進めるため、地域の実情にあったルールづくりが必要です。また、退院前カンファレンスは、多職種が参加して実施することが重要です。
- 高齢者のみの世帯では、家の中の片付けができない、介護をしている人が先に倒れてしまう、生活状況の把握が難しいなどの問題があり、多職種でどのように対応していくか検討が必要です。併せて、このような世帯の地域での見守りやターミナルケアについても検討していく必要があります。

(3) 認知症

- 新オレンジプランに基づく当圏域の認知症の人の推計人数は、各年齢の認知症有病率が一定の場合、2017（平成 29）年度は 16,898 人、2020（平成 32）年度は 18,261 人、2025（平成 37）年度は 20,545 人へ上昇する見込みです。
- また、糖尿病有病率が 20%増加した場合、各年齢の認知症有病率が上昇し、2017（平成 29）年度は 17,416 人、2020（平成 32）年度は 19,110 人、2025（平成 37）年度は 22,275 人へ増加する見込みです。
- 市民に対するアンケートによると、身の回りの人に認知症の疑いがあった場合の相談先として、かかりつけ医をあげた方が一番多かったことから、認知症に対するかかりつけ医の更なる理解促進・協力を進めるとともに、地域の医療機関や多職種が連携して支援していくことが大切です。
- 認知症初期集中支援チームを効果的に運用していくためには、認知症専門医や認知症サポート医など、チームに協力する人材の確保が必要です。
- 認知症の人やその家族などに、認知症に係る理解やその支援体制が十分周知されておらず、介護を一人で抱えてしまったり、医療の利用につながらないケースがあります。

(4) 自立支援・介護予防・重度化防止

ア 介護予防

- 高齢化率は県平均より低い一方で、ひとり暮らし高齢者が増加しており、孤立化防止の観点からも、住民が運営する介護予防の通いの場や地域活動への参加を促すことが必要です。
- 介護予防の通いの場における活動に、リハビリテーション専門職などの関与が少ない状況です。

イ リハビリテーション

- 退院後、在宅で適切なリハビリテーションが行われず再入院するケースなどがあり、在宅におけるリハビリテーションの提供体制の充実と、訪問リハビリテーションの利用拡大が望まれます。
- 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士は、病院や施設等に所属する者の割合が高く、地域で活動できる人材が少ない状況にあります。地域で活動できる環境を整備する必要があります。

ウ 地域ケア会議

- 個別の会議や市町レベルの推進会議を開催していますが、今後、地域課題が複雑化することをふまえ、内容を充実していく必要があります。

(5) その他

ア 移動支援

- 通院等の交通手段として通院等乗降介助を行う介護タクシーが利用されていますが、対応する事業所が少ないため、希望の時間に利用することができない、待ち時間が長いなど、体への負担が増えることもあります。高齢者のみの世帯やひとり暮らし高齢者が増加傾向にある中で、受診をはじめとした日常生活支援のための交通手段の確保について検討していく必要があります。

イ 各分野との連携

- 障害のある方の高齢化、障害のある子どもがいる高齢者世帯など、複合的な問題を抱える事例も増えており、多職種連携、医療と介護、障害分野の専門職との連携も必要となっています。

3 課題への対策

(1) 2025(平成 37)年を見据えた方針

- 富士圏域地域包括ケア推進ネットワーク会議や、市ごとに設置された在宅医療・介護連携推進のための協議会を通じて、医療・介護の多職種連携を強化し、進捗状況や課題等を随時把握し、対応策を協議していくことで、地域包括ケアシステムの実現を目指していきます。

(2) 今後 3 年間の取組

ア 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- 訪問看護ステーション間や関係機関との連携強化、訪問看護ステーションの大規模化など、地域の実態にあわせた訪問看護サービスの提供体制を整備し、安定的なサービス提供を確保します。また、訪問看護ステーションに所属する看護職員を対象とした各種研修会への参加を促進することにより、訪問看護の質の向上を図ります。
- 介護職員の職場定着を促進するためのキャリアパス制度の導入や、新規就業を促進するための静岡県社会福祉人材センターが行う無料職業紹介・相談等の周知を図り、介護人材確保策の促進に取り組みます。

イ 医療・介護連携（多職種連携含む）

- 多職種連携を進めるため、関係者による研修会等の開催や地域ケア会議等へ参加を促進するなど、それぞれの地域で顔の見える関係を構築できるよう取組を進めます。
- 医療・介護従事者が効率的かつ効果的に在宅医療・介護サービスを提供できるようにするため、ICTを活用した静岡県在宅医療・介護連携情報システム「シズケア＊かけはし」の運用を拡大するなど、医療や介護の情報を多職種で共有できる体制づくりを支援します。
- 医療と介護の関係者が相互の情報・知識を得て多職種連携を進めるため、各種研修会や情報交換会の開催などの取組を進めます。
- 退院後に誰もが安心して必要な医療・介護サービスが受けられるようにするため、ワーキンググループにより、地域内で退院調整の手順等をルール化するなど、地域の実情にあった検討を進めます。また、退院前カンファレンスに、関係専門職の参加を促していきます。

- 高齢者のみの世帯への支援・対応を進めるため、各種研修や情報交換会、地域ケア会議などの場で、見守りやターミナルケアなど幅広いテーマを取り入れることにより、多職種で対応方法について検討し、その周知を図っていきます。

ウ 認知症

- 医療従事者の認知症への対応力向上のため、認知症疾患医療センターとの連携・協働により、かかりつけ医等の対応力向上研修を拡充します。また、多職種で情報を共有し、必要なサービスが切れ目なく提供されるようにするため、認知症ケアパスやふじのくにささえあい手帳の活用を推進します。
- 認知症の発症予防のために、歯科医師等による口腔機能の管理や歯科医師会と連携した介護予防講座等を開催します。
- 認知症初期集中支援チームとかかりつけ医との連携を強化し、認知症の早期発見、早期対応に努めます。また、チームの事例から明らかになった地域の課題については、地域ケア会議で検討を進めます。
- 認知症カフェの安定的な運営を促進し、認知症の方や家族間での交流や情報交換を行うことにより、家族の負担軽減に資するとともに、地域に向けた情報発信や医療以外の相談場として機能の充実を図ります。

エ 自立支援・介護予防・重度化防止

(7) 介護予防

- 住民主体の介護予防活動を推進するため、介護予防ボランティアを育成し、地域貢献できる担い手を増やす取組を推進していきます。また、通いの場における介護予防の取組を効果的なものにするため、リハビリテーション専門職などの関与を促進していきます。

(イ) リハビリテーション

- 在宅でのリハビリテーションの提供を促進するため、地域リハビリテーション強化推進事業を推進し、リハビリテーションの活用に係る多職種の理解や連携を進め、ケアプランにおける訪問リハビリテーションの導入促進などに取り組みます。
- 地域リハビリテーションを促進するため、リハビリテーション専門職関係団体と連携し、専門職の地域での活動を増やす手法を検討していきます。

(ウ) 地域ケア会議

- 地域ケア会議が自立支援・介護予防・重度化防止に資するものとなるよう多職種の参加を推進します。また、生活支援コーディネーターが参加する地域ケア会議を開催するなど、生活支援のための協議体とも密接に連携して内容を充実させていきます。

オ その他

(7) 移動支援

- 通院等の交通手段の確保としては、第2層生活支援コーディネーターを中心に地域の課題、高齢者のニーズの把握に努め、必要量等を考慮した上で、どのような形の移動システムを展開していくか協議・検討していきます。

(イ) 各分野との連携

- 障害を有するなど複合的な支援を必要とする高齢者の支援を行う際、医療と介護の専門職のみで対応するのではなく、障害の各分野（身体・知的・精神等）の専門職も関わる必要があるため、在宅医療と介護の連携体制推進会議等に、障害者自立支援協議会の専門職等を交えるなど、連携の強化について検討します。

1 圏域の概況

(1)人口、介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数

①人口の推移

| 区 分 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口 (人) | 381,931 | 384,773 | 386,028 | 379,169 | 373,470 | 362,643 |
| 65歳以上人口 (人) | 59,417 | 71,704 | 84,950 | 99,087 | 106,164 | 108,128 |
| 高齢化率 (%) | 15.6 | 18.6 | 22.1 | 26.4 | 28.4 | 29.8 |
| 75歳以上人口 (人) | 23,163 | 30,783 | 38,361 | 46,022 | 53,615 | 62,468 |
| 後期高齢化率 (%) | 6.1 | 8.0 | 10.0 | 12.3 | 14.4 | 17.2 |

※ 2015(平成27)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による10月1日現在の数。

※ 2020(平成32)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」による数。

②介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の現状及び見込み

| 区 分 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護保険被保険者数 (人) | 234,976 | 236,037 | 236,242 | 236,822 | 237,209 | 235,475 |
| 第1号被保険者 (65歳以上) (人) | 102,111 | 104,264 | 105,588 | 106,997 | 108,268 | 111,088 |
| 第2号被保険者数 (40～64歳) (人) | 132,865 | 131,773 | 130,654 | 129,825 | 128,941 | 124,387 |
| 要支援・要介護認定者数 (人) | 16,278 | 16,436 | 16,793 | 17,054 | 17,418 | 19,778 |
| 要支援1 (人) | 1,434 | 1,364 | 1,430 | 1,452 | 1,519 | 2,066 |
| 要支援2 (人) | 2,111 | 2,240 | 2,381 | 2,523 | 2,677 | 3,589 |
| 要介護1 (人) | 3,512 | 3,562 | 3,639 | 3,687 | 3,749 | 4,026 |
| 要介護2 (人) | 3,236 | 3,275 | 3,314 | 3,328 | 3,350 | 3,551 |
| 要介護3 (人) | 2,562 | 2,572 | 2,542 | 2,526 | 2,513 | 2,648 |
| 要介護4 (人) | 1,984 | 1,960 | 2,016 | 2,062 | 2,107 | 2,261 |
| 要介護5 (人) | 1,439 | 1,463 | 1,471 | 1,476 | 1,503 | 1,637 |
| 認定率 (第1号被保険者) (%) | 15.5 | 15.3 | 15.5 | 15.6 | 15.7 | 17.4 |

※ 介護保険事業計画にかかる各市町からの報告値の合計。

※ 認定者数は、第2号被保険者を含む数。認定率は、第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した率。

2 圏域の介護サービス量等

(1) 日常生活圏域

| 市町名 | 富士宮市 | 富士市 | 計 |
|-----|------|-----|----|
| 設定数 | 12 | 8 | 20 |

(2) 介護サービス量

① 介護給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|----------------------------|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護 (回/年) | 528,664 | 589,097 | 595,378 | 606,515 | 684,155 |
| 訪問入浴介護 (回/年) | 13,465 | 14,737 | 14,903 | 15,605 | 18,535 |
| 訪問看護 (回/年) | 65,071 | 74,966 | 78,370 | 83,900 | 109,697 |
| 訪問リハビリテーション (回/年) | 16,091 | 17,585 | 18,797 | 20,522 | 27,083 |
| 居宅療養管理指導 (人/月) | 804 | 1,360 | 1,422 | 1,645 | 2,292 |
| 通所介護 (回/年) | 471,172 | 497,350 | 498,708 | 501,748 | 502,876 |
| 通所リハビリテーション (回/年) | 144,082 | 153,298 | 156,432 | 160,322 | 172,222 |
| 短期入所生活介護 (日/年) | 115,902 | 122,096 | 124,656 | 127,271 | 143,045 |
| 短期入所療養介護 (日/年) | 9,140 | 8,934 | 9,444 | 10,312 | 13,019 |
| 特定施設入居者生活介護 (人/月) | 396 | 507 | 527 | 599 | 765 |
| 福祉用具貸与 (件/年) | 56,675 | 62,148 | 63,780 | 65,808 | 68,652 |
| 特定福祉用具販売 (件/年) | 847 | 1,128 | 1,152 | 1,164 | 1,440 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月) | 2 | 23 | 42 | 62 | 107 |
| 夜間対応型訪問介護 (人/月) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型通所介護 (回/年) | 37,392 | 35,080 | 35,153 | 35,928 | 38,454 |
| 小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 593 | 674 | 720 | 758 | 871 |
| 認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 412 | 424 | 434 | 470 | 538 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月) | 64 | 99 | 99 | 112 | 120 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/月) | 292 | 324 | 333 | 342 | 375 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 44 | 123 | 158 | 190 | 247 |
| 地域密着型通所介護 (回/年) | 145,980 | 160,400 | 165,288 | 171,538 | 195,935 |
| 住宅改修 (人/年) | 959 | 876 | 876 | 864 | 948 |
| 居宅介護支援 (人/月) | 7,115 | 7,572 | 7,637 | 7,717 | 8,226 |
| 施設サービス | | | | | |
| 介護老人福祉施設 (人/月) | 1,256 | 1,285 | 1,285 | 1,351 | 1,353 |
| 介護老人保健施設 (人/月) | 1,169 | 1,174 | 1,192 | 1,210 | 1,284 |
| 介護医療院 (人/月) | — | 0 | 0 | 0 | 53 |
| 介護療養型医療施設 (人/月) | 92 | 23 | 23 | 23 | |

②介護予防給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|------------------------|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防訪問入浴介護 (回/年) | 150 | 418 | 522 | 522 | 731 |
| 介護予防訪問看護 (回/年) | 4,548 | 5,593 | 6,090 | 6,437 | 9,058 |
| 介護予防訪問リハビリテーション (回/年) | 1,686 | 1,489 | 1,630 | 1,871 | 2,581 |
| 介護予防居宅療養管理指導 (人/月) | 46 | 76 | 85 | 116 | 149 |
| 介護予防通所リハビリテーション (人/月) | 289 | 328 | 344 | 363 | 490 |
| 介護予防短期入所生活介護 (日/年) | 1,482 | 1,249 | 1,346 | 1,498 | 1,994 |
| 介護予防短期入所療養介護 (日/年) | 74 | 131 | 131 | 131 | 190 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 (人/月) | 63 | 78 | 81 | 83 | 99 |
| 介護予防福祉用具貸与 (件/年) | 13,467 | 16,488 | 17,604 | 18,888 | 26,028 |
| 特定介護予防福祉用具販売 (件/年) | 351 | 528 | 552 | 600 | 804 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 (回/年) | 91 | 60 | 60 | 60 | 120 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 41 | 48 | 50 | 50 | 64 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 1 | 2 | 2 | 2 | 0 |
| 住宅改修 (人/年) | 479 | 768 | 816 | 864 | 1,176 |
| 介護予防支援 (人/月) | 2,102 | 1,597 | 1,706 | 1,832 | 2,447 |

(3)介護・福祉サービス基盤

①介護保険施設等の必要入所(利用)定員総数

| 区 分 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護老人福祉施設の必要入所定員総数 (人) | 1,266 | 1,316 | 1,330 | 1,330 |
| 地域密着型介護老人福祉施設の必要利用定員総数 (人) | 349 | 349 | 407 | 436 |
| 介護老人保健施設の必要入所定員総数 (人) | 1,270 | 1,270 | 1,270 | 1,270 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 1,270 | 1,270 | 1,270 | 1,270 |
| 介護医療院の必要入所定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護療養型医療施設の必要入所定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | |
| 介護専用型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 98 | 98 | 98 | 98 |
| 地域密着型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 97 | 97 | 97 | 117 |
| 混合型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 466 | 466 | 529 | 585 |
| ユニット型 | | | | |
| 介護4施設 (%) | 31.8 | 33.0 | 36.6 | 37.2 |
| 施設の割合 | | | | |
| 介護老人福祉施設 (%) | 54.4 | 55.8 | 60.9 | 61.5 |
| 混合型特定施設の推定利用定員算定に係る係数 | 70.0% | | | |

※ 介護4施設とは、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型を含む。)、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設である。

②介護サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|--------------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地域包括支援センター | (か所) | 15 | 15 | 15 | 17 |
| 地域包括支援センター職員数 | | | | | |
| 保健師 | (人) | 20 | 20 | 20 | 22 |
| 社会福祉士 | (人) | 25 | 25 | 25 | 27 |
| 主任介護支援専門員 | (人) | 22 | 22 | 23 | 24 |
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護事業所 | (か所) | 84 | 85 | 86 | 97 |
| 訪問看護ステーション | (か所) | 21 | 23 | 24 | 31 |
| 通所介護事業所 | (か所) | 85 | 86 | 86 | 86 |
| 通所リハビリテーション事業所 | (か所) | 23 | 23 | 24 | 27 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | (か所) | 3 | 4 | 5 | 7 |
| 夜間対応型訪問介護事業所 | (か所) | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 認知症対応型通所介護事業所 | (か所) | 21 | 21 | 21 | 21 |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 (泊り定員) | (か所) (人) | 33 253 | 33 253 | 34 262 | 35 271 |
| 認知症対応型共同生活介護事業所(定員) | (人) | 458 | 476 | 494 | 566 |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | (か所) | 7 | 7 | 10 | 12 |
| 地域密着型通所介護事業所 | (か所) | 77 | 80 | 83 | 94 |

③福祉サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 養護老人ホーム(定員) | (人) | 140 | 140 | 140 | 140 |
| 軽費老人ホーム(ケアハウス)(定員) | (人) | 247 | 247 | 287 | 287 |
| 経過的軽費老人ホーム(A型)(定員) | (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)・居住部門(定員) | (人) | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 老人福祉センター | (か所) | 5 | 5 | 5 | 5 |

(4)地域支援事業

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地域支援事業費 | (千円) | 1,410,241 | 1,481,224 | 1,533,700 | 1,704,581 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業 | (千円) | 828,801 | 868,141 | 904,383 | 1,055,586 |
| 包括的支援事業、任意事業 | (千円) | 581,440 | 613,083 | 629,317 | 648,995 |

静岡圏域(静岡市)

1 圏域の概況

- 静岡圏域は、面積 1,412 km²、人口 699,087 人で、南アルプスから駿河湾までの広大な市域がもたらす多様で豊かな自然環境を有しながら文化を育み日本の中枢都市として発展をしてきました。
- 圏域では、人口減少とともに高齢者人口が増加しており、高齢化率は、2017(平成 29)年現在、29.7%であり、県平均よりも 0.6 ポイント高くなっています。
- 高齢者の夫婦のみ世帯が 2015(平成 27)年現在、総世帯に占める割合は 10.2%で、高齢者のひとり暮らし世帯が総世帯に占める割合は 10.9%です。(県平均 10.0%、9.7%)

2 圏域の課題

(1) 介護サービス提供基盤(介護人材含む)

- 介護関連職種の有効求人倍率は 9.91 倍と、全業種の 2.15 倍を大きく上回っており、人手不足が非常に深刻な状態です。(2017(平成 29)年 10 月静岡労働局)
- 本人や家族の希望に応じて、住み慣れた場所、特に自宅ですべて安心して暮らせるまちを実現するため、医療・介護の連携や、地域に根差した「地域包括ケアシステム」の構築を目指す必要があります。

(2) 医療・介護連携(多職種連携含む)

- 高齢化の進行や地域医療構想から、在宅医療等の必要量は増加が見込まれ、2020 年度には 6,466 人と推計されています。そのうち、3,407 人は訪問診療を利用しながら在宅療養する見込みです。
- また、歯科訪問診療を実施する診療所の数は 2017(平成 29)年度末時点で 75 か所となる見込みですが、2020(平成 32)年度には、在宅療養者の増加に伴い 122 か所必要になる見込みです。医療と介護については、保険制度が異なることや、多職種間の相互理解や情報共有が、いまだ十分ではないことなど、円滑な連携に課題があります。
- 医療や介護の専門職による支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく最期まで暮らし続けることができるよう、日常の療養支援や退院支援、看取りなど、在宅医療と介護に係る専門職の連携強化等を促進する必要があります。

(3) 認知症

- 新オレンジプランに基づく当圏域の認知症の人の推計人数は、各年齢の認知症有病率が一定の場合、2017(平成 29)年度は 33,530 人、2020(平成 32)年度は 35,893 人、2025(平成 37)年度は 39,448 人へ上昇する見込みです。
- また、糖尿病有病率が 20%増加した場合、各年齢の認知症有病率が上昇し、2017(平成 29)年度は 34,559 人、2020(平成 32)年度は 37,562 人、2025(平成 37)年度は 42,770 人へ増加する見込みです。

- 静岡市が行った認知症高齢者数の将来推計では、2025(平成37)年には、29,500人となり、高齢者人口の約14%を占めることが見込まれます。
- 要介護者等の介護者を対象とした調査では、認知症と思われる行動があっても「医師の診断を受けたことがない」という回答が30%を占めています。
- 早期からの適切な診断や対応とともに、認知症についての正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など、認知症高齢者を地域で支えるための体制づくりが必要です。
- 認知症サポート医、かかりつけ医、認知症疾患医療センター、認知症初期集中支援チームや地域包括支援センターなど医療・介護等専門職又は地域（住民や企業等）が連携を図って、認知症の方やその家族を支援するための具体的な活動・取組を明確にする必要があります。

(4) 自立支援・介護予防・重度化防止

ア 介護予防

- 近年増加しているひとり暮らし世帯に対して、地域で声掛けを行うとともに、地域活動への参加を促すことは、孤立化防止の観点からも必要です。

イ リハビリテーション

- 市民が自主的に集まって静岡市版介護予防体操「しぞ〜かでん伝体操」に取り組むことによって、健康寿命の延伸と介護予防と住民同士の見守りが広がるよう、通いの場の立ち上げ及び継続支援を行っています。これら活動の幅の拡大と参加者のモチベーションアップのための事業を推進するため、活動を支える人材育成や新たなプログラム（脳活性化）の作成など、リハビリテーション専門職の視点に立った事業を展開していく必要があります。
- 地域リハビリテーション広域支援センターについて、活動が一部の地域に限られているなど、十分に活用できていません。

ウ 地域ケア会議

- 地域ケア会議において、多職種と連携して地域の課題共有を実施する機会が少ないため、関係機関との協議によりリハビリテーション専門職が関与できる体制づくりの整備が必要です。

3 課題への対策

(1) 2025(平成37)年を見据えた方針

- 高齢者がそれぞれの状態に応じた必要な介護サービスを持続的に受けることができるよう、介護職等の人材確保、必要な介護サービスの提供と利用の円滑化、給付適正化等を促進し、適時適切な介護サービスの提供に努めるとともに、より身近な地域での地域包括ケアシステムの構築に向け、日常生活圏域を分割・再編します。

(2) 今後3年間の取組

ア 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- 施設・居住系サービスよりも、在宅サービスを重視した介護サービスの提供を図るとともに、サービス付き高齢者向け住宅の利用など、高齢者の多様な暮らし方を考慮し、外部サービスを適切に組み合わせた提供について推進します。
- 地域密着型サービスにおいては、多様なサービスを随時必要に応じて組み合わせができ、地域における通いを中心とした包括的サービス拠点としての介護サービスを推進します。
- 介護職員の職場定着に資する研修の実施やその周知に努めるとともに、若い世代を中心に、介護の仕事に興味を持ってもらうための仕組みづくりなど、将来を見据えた人材確保策を検討・実施していきます。

イ 医療・介護連携（多職種連携含む）

- 2016(平成28)年度に開始した医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業により、病院や地域包括支援センター等に対して、かかりつけ医の紹介や介護サービスの手配等に関する助言、関係機関との調整などを行います。
- 医療、介護等の関係者による「静岡市在宅医療・介護連携協議会」を開催します。
- 専門職の連携強化に当たり、具体的には、小学校区程度の地域において、医療・介護等の専門職からなるチームによる「自宅ですっと」ミーティングを重ね、地域の現状、課題等を把握・検討し、地域での支援体制の構築を図ります。

ウ 認知症

- 日頃から認知症ケアに携わる事業所や介護施設などの職員、認知症サポート医等の医療職などを対象に、多職種連携のための研修会を開催します。
- 2016(平成28)年度から設置している「認知症カフェ」を充実させ、認知症の方や家族が気軽に集え、専門職による相談や家族同士の交流を行うことにより、家族の負担軽減を図ります。
- 地域住民に認知症の人やその家族を地域で見守っていただくよう、認知症サポーターを養成し、活躍できる場所を提供します。
- 市内の日常生活圏域全てに配置した認知症サポート医と、市及び地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員との連携を基に身近な地域で相談・支援できる体制を構築し、認知症初期集中支援チームによる早期対応を図ります。
- 認知症高齢者については、メール配信システム及び見守りシールを活用し、住民と共に地域で見守る活動を実施します。
- 地域での認知症高齢者についての理解を深め、見守りや連携体制を構築し、認知症による行方不明者をできるだけ早く安全に保護できるよう徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練に取り組めます。

エ 自立支援・介護予防・重度化防止

(7) 介護予防

- 介護予防への意識を高めるとともに、高齢者のニーズに応じて参加できる活動の場を設け、地域全体で介護予防活動を推進していきます。

(イ) リハビリテーション

- 「しぞ〜かでん伝体操」を普及するとともに、サポーターやインストラクター養成時にも市民が主体となるような働きかけができるようにするなど、内容を充実していきます。また、「しぞ〜かでん伝体操」と共に新たなプログラム（脳活性化）のDVDを普及していきます。こうした市民主体の取組をリハビリテーションの専門職が支援していきます。
- 県下の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士会等の関係機関との連携を図り、リハビリテーションの専門職等を活かした自立支援を図るための体制を整備していきます。
- 地域でのリハビリテーションを進めるため、リハビリの専門職や地域包括支援センターとリハビリに関して知識のある医師が連携する仕組みを検討していきます。

(ウ) 地域ケア会議

- 自立支援・リハビリの視点を強化するため、地域ケア会議にリハビリ職等多職の参加を進めるとともに、市域レベルの会議について、開催の充実を図ります。

1 圏域の概況

(1)人口、介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数

①人口の推移

| 区 分 | 2000 年 | 2005 年 | 2010 年 | 2015 年 | 2020 年 | 2025 年 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口 (人) | 729,980 | 723,323 | 716,197 | 704,989 | 678,878 | 652,514 |
| 65 歳以上人口 (人) | 129,596 | 152,939 | 176,033 | 200,229 | 208,676 | 207,619 |
| 高齢化率 (%) | 17.8 | 21.2 | 24.7 | 28.6 | 30.7 | 31.8 |
| 75 歳以上人口 (人) | 52,064 | 68,044 | 83,278 | 97,195 | 111,248 | 126,176 |
| 後期高齢化率 (%) | 7.1 | 9.4 | 11.7 | 13.9 | 16.4 | 19.3 |

※ 2015(平成 27)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による 10 月 1 日現在の数。

※ 2020(平成 32)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」による数。

②介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の現状及び見込み

| 区 分 | 2016 年度 | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2025 年度 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護保険被保険者数 (人) | 442,578 | 443,797 | 444,609 | 444,853 | 444,507 | 429,383 |
| 第 1 号被保険者 (65 歳以上) (人) | 204,354 | 207,014 | 208,930 | 209,819 | 210,358 | 207,619 |
| 第 2 号被保険者数 (40~64 歳) (人) | 238,224 | 236,783 | 235,679 | 235,034 | 234,149 | 221,764 |
| 要支援・要介護認定者数 (人) | 35,750 | 36,838 | 37,772 | 38,565 | 39,300 | 43,696 |
| 要支援 1 (人) | 4,416 | 4,242 | 4,128 | 3,933 | 3,733 | 3,777 |
| 要支援 2 (人) | 4,735 | 4,732 | 4,676 | 4,606 | 4,512 | 4,697 |
| 要介護 1 (人) | 8,258 | 8,810 | 9,339 | 9,855 | 10,386 | 12,176 |
| 要介護 2 (人) | 6,385 | 6,712 | 6,983 | 7,264 | 7,521 | 8,393 |
| 要介護 3 (人) | 4,714 | 4,955 | 5,146 | 5,333 | 5,510 | 6,374 |
| 要介護 4 (人) | 4,274 | 4,421 | 4,556 | 4,671 | 4,787 | 5,202 |
| 要介護 5 (人) | 2,968 | 2,966 | 2,944 | 2,903 | 2,851 | 3,077 |
| 認定率 (第 1 号被保険者) (%) | 17.1 | 17.4 | 17.7 | 18.0 | 18.3 | 20.7 |

※ 介護保険事業計画にかかる各市町からの報告値の合計。

※ 認定者数は、第 2 号被保険者を含む数。認定率は、第 1 号被保険者の認定者数を第 1 号被保険者数で除した率。

2 圏域の介護サービス量等

(1) 日常生活圏域

| 市町名 | 静岡市 | 計 |
|-----|-----|----|
| 設定数 | 30 | 30 |

(2) 介護サービス量

① 介護給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|----------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護 (回/年) | 1,097,192 | 1,013,278 | 1,128,581 | 1,248,418 | 1,183,489 |
| 訪問入浴介護 (回/年) | 38,932 | 30,709 | 25,757 | 20,528 | 18,917 |
| 訪問看護 (回/年) | 209,823 | 233,743 | 241,267 | 248,396 | 303,971 |
| 訪問リハビリテーション (回/年) | 56,117 | 69,318 | 75,841 | 79,325 | 106,068 |
| 居宅療養管理指導 (人/月) | 2,700 | 3,449 | 3,647 | 3,858 | 5,311 |
| 通所介護 (回/年) | 876,582 | 923,567 | 952,284 | 1,015,820 | 1,068,910 |
| 通所リハビリテーション (回/年) | 248,570 | 240,031 | 247,813 | 251,808 | 240,414 |
| 短期入所生活介護 (日/年) | 287,186 | 293,858 | 302,539 | 300,718 | 311,738 |
| 短期入所療養介護 (日/年) | 26,438 | 21,809 | 20,161 | 21,713 | 26,983 |
| 特定施設入居者生活介護 (人/月) | 892 | 919 | 952 | 978 | 1,075 |
| 福祉用具貸与 (件/年) | 117,521 | 125,712 | 128,520 | 131,136 | 151,668 |
| 特定福祉用具販売 (件/年) | 1,956 | 1,680 | 1,308 | 1,116 | 1,188 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問看護 (人/月) | 68 | 21 | 21 | 21 | 23 |
| 夜間対応型訪問介護 (人/月) | 65 | 52 | 52 | 52 | 54 |
| 認知症対応型通所介護 (回/年) | 88,654 | 88,367 | 86,650 | 82,592 | 97,968 |
| 小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 493 | 561 | 597 | 630 | 714 |
| 認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 1,613 | 1,784 | 1,922 | 1,988 | 2,351 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月) | 127 | 167 | 191 | 210 | 313 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/月) | 93 | 95 | 95 | 95 | 96 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 99 | 294 | 389 | 503 | 681 |
| 地域密着型通所介護 (回/年) | 278,353 | 311,299 | 323,713 | 328,169 | 468,706 |
| 住宅改修 (人/年) | 1,817 | 1,584 | 1,524 | 1,464 | 1,404 |
| 居宅介護支援 (人/月) | 15,575 | 16,279 | 16,649 | 17,038 | 21,147 |
| 施設サービス | | | | | |
| 介護老人福祉施設 (人/月) | 3,192 | 3,252 | 3,262 | 3,266 | 3,266 |
| 介護老人保健施設 (人/月) | 2,147 | 2,280 | 2,280 | 2,355 | 3,119 |
| 介護医療院 (人/月) | — | 0 | 0 | 0 | 616 |
| 介護療養型医療施設 (人/月) | 375 | 389 | 389 | 389 | |

②介護予防給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|------------------------|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防訪問入浴介護 (回/年) | 215 | 140 | 140 | 140 | 244 |
| 介護予防訪問看護 (回/年) | 22,967 | 27,497 | 32,118 | 33,785 | 46,980 |
| 介護予防訪問リハビリテーション (回/年) | 7,379 | 9,341 | 10,974 | 13,051 | 23,922 |
| 介護予防居宅療養管理指導 (人/月) | 121 | 182 | 203 | 212 | 340 |
| 介護予防通所リハビリテーション (人/月) | 1,156 | 1,223 | 1,261 | 1,285 | 1,552 |
| 介護予防短期入所生活介護 (日/年) | 3,511 | 1,277 | 1,190 | 1,462 | 1,973 |
| 介護予防短期入所療養介護 (日/年) | 293 | 252 | 252 | 211 | 240 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 (人/月) | 113 | 132 | 140 | 143 | 174 |
| 介護予防福祉用具貸与 (件/年) | 34,128 | 36,804 | 38,412 | 38,880 | 49,176 |
| 特定介護予防福祉用具販売 (件/年) | 752 | 576 | 504 | 480 | 492 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 (回/年) | 840 | 259 | 264 | 274 | 317 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 12 | 72 | 91 | 112 | 217 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 12 | 16 | 18 | 20 | 22 |
| 住宅改修 (人/年) | 988 | 876 | 804 | 720 | 732 |
| 介護予防支援 (人/月) | 6,597 | 4,119 | 4,228 | 4,230 | 4,769 |

(3)介護・福祉サービス基盤

①介護保険施設等の必要入所(利用)定員総数

| 区 分 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護老人福祉施設の必要入所定員総数 (人) | 3,615 | 3,615 | 3,615 | 3,615 |
| 地域密着型介護老人福祉施設の必要利用定員総数 (人) | 96 | 96 | 96 | 96 |
| 介護老人保健施設の必要入所定員総数 (人) | 2,544 | 2,544 | 2,644 | 2,644 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 2,544 | 2,544 | 2,644 | 2,644 |
| 介護医療院の必要入所定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 616 |
| 介護療養型医療施設の必要入所定員総数 (人) | 378 | 378 | 378 | |
| 介護専用型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 165 | 165 | 165 | 165 |
| 混合型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 1,048 | 1,048 | 1,048 | 1,048 |
| ユニット型 | | | | |
| 介護4施設 (%) | 30.9 | 30.9 | 32.0 | 33.9 |
| 施設の割合 | | | | |
| 介護老人福祉施設 (%) | 42.2 | 42.2 | 42.2 | 42.2 |
| 混合型特定施設の推定利用定員算定に係る係数 | 70.0% | | | |

※ 介護4施設とは、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型を含む。)、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設である。

②介護サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|--------------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地域包括支援センター | (か所) | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 地域包括支援センター職員数 | | | | | |
| 保健師 | (人) | 43 | 43 | 43 | 43 |
| 社会福祉士 | (人) | 61 | 61 | 61 | 61 |
| 主任介護支援専門員 | (人) | 47 | 47 | 47 | 47 |
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護事業所 | (か所) | 144 | 160 | 177 | 168 |
| 訪問看護ステーション | (か所) | 44 | 46 | 47 | 59 |
| 通所介護事業所 | (か所) | 158 | 163 | 174 | 183 |
| 通所リハビリテーション事業所 | (か所) | 42 | 43 | 44 | 45 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | (か所) | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 夜間対応型訪問介護事業所 | (か所) | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 認知症対応型通所介護事業所 | (か所) | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 (泊り定員) | (か所) (人) | 37 260 | 39 278 | 41 296 | 41 296 |
| 認知症対応型共同生活介護事業所(定員) | (人) | 1,923 | 1,923 | 1,923 | 1,923 |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | (か所) | 12 | 14 | 16 | 16 |
| 地域密着型通所介護事業所 | (か所) | 150 | 156 | 158 | 225 |

③福祉サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 養護老人ホーム(定員) | (人) | 190 | 190 | 190 | 190 |
| 軽費老人ホーム(ケアハウス)(定員) | (人) | 430 | 430 | 430 | 430 |
| 経過的軽費老人ホーム(A型)(定員) | (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)・居住部門(定員) | (人) | 13 | 13 | 13 | 13 |
| 老人福祉センター | (か所) | 8 | 8 | 8 | 8 |

(4)地域支援事業

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地域支援事業費 | (千円) | 3,215,144 | 3,286,849 | 3,360,459 | 4,023,819 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業 | (千円) | 1,977,701 | 2,037,032 | 2,098,143 | 2,574,857 |
| 包括的支援事業、任意事業 | (千円) | 1,237,443 | 1,249,817 | 1,262,316 | 1,448,962 |

志太榛原圏域（島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）

1 圏域の概況

- 志太榛原圏域は、面積 1,209 k^m²、人口 458,678 人で、南アルプスから駿河湾に至る豊かな自然環境に恵まれた大井川流域に発達した地域であり、海に面した地域では漁業や水産加工業、山間部から平野部では茶や野菜栽培などの農業が盛んなほか、各種企業の工場なども多く見られ、農林漁業や製造業に従事する人の割合が高くなっています。
- 圏域の総人口は全市町で減少傾向にあり、2017(平成 29)年現在の圏域全体の高齢化率は、29.6%と県平均の 29.1%を若干上回っています。
- 県域内の市町では、吉田町が 25.1%と最も低く、川根本町が 48.4%と最も高くなっており、その他の市は県平均と同程度となっています。
- 要介護認定率（2016 年度）が県平均より低い市町が過半数であり、元気な高齢者が多く、子育て支援や介護予防、居場所づくりなどの担い手として活躍することが期待されています。

2 圏域の課題

(1) 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護は普及が進んでいない状況であり、他の在宅介護を支えるサービスを含めて拡充していく必要があります。
- 訪問看護ステーションは偏在しており、圏域全体の訪問看護サービスの利用は、県平均を下回っています。
- 訪問リハビリテーションを提供する事業所が少なく、回復期または慢性期の病院が主にサービスを提供しており、サービスの利用は地域で大きな差があります。
- 介護職員の高齢化、人材不足が施設から地域密着型サービスの事業所まで、広く影響を及ぼしており、特に、訪問介護は深刻な人材不足に陥っています。
- 介護関連職種の有効求人倍率は 3.80 倍と、全業種の 1.22 倍を大きく上回っており、人手不足が深刻化しています。（2017(平成 29)年 10 月静岡労働局）

(2) 医療・介護連携（多職種連携含む）

- 2016(平成 28)年 12 月現在、志太榛原圏域の医療機関に従事する医師数は人口 10 万人当たり 155.3 人であり、県平均（200.8 人）を大幅に下回っています。また、歯科医師数、薬剤師数及び看護師数についても、県平均を下回っています。
- 今後、高齢化の進行や地域医療構想から、在宅医療等の必要量は増加が見込まれ、2020 年度には 3,700 人と推計されています。そのうち、1,666 人は訪問診療を利用しながら在宅療養する見込みであり、在宅医療を行う医師の不足や関係職種との連携に向けた取組が課題となっています。

- また、歯科訪問診療を実施する診療所の数は 2017 年度末時点で 63 か所となる見込みですが、在宅療養者の増加に伴い、2025 年には 69 か所必要になる見込みです。
- 家族の介護力が低下している中、多くの方が自宅での療養を望んでいるという希望に応えるためには、在宅医療を担う医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医療従事者とともに、介護支援専門員をはじめとする介護・福祉職など多職種が連携した取組を進める必要があります。
- 在宅での療養や看取りに対する不安があり、在宅で最期まで過ごしたいという希望がかなえられないことがあるため、在宅での看取りの体制整備や住民の理解促進を図っていく必要があります。

(3) 認知症

- 新オレンジプランに基づく当圏域の認知症の人の推計人数は、各年齢の認知症有病率が一定の場合、2017（平成 29）年度は 21,978 人、2020（平成 32）年度は 24,106 人、2025（平成 37）年度は 27,035 人へ上昇する見込みです。
- また、糖尿病有病率が 20%増加した場合、各年齢の認知症有病率が上昇し、2017（平成 29）年度は 22,652 人、2020（平成 32）年度は 25,227 人、2025（平成 37）年度は 29,312 人へ増加する見込みです。
- 認知症初期集中支援チームについて、医師の負担軽減などの観点等から、対象者の範囲や取組の周知などについて検討・評価を行う必要があります。また、効果的な活動につなげるため、かかりつけ医や多職種と連携する仕組みが必要です。
- 医療機関や介護事業所等の支援機関をつなぎ、認知症の人とその家族を支援する「認知症地域支援推進員」について、その存在や役割の周知が不十分です。
- 医療機関の受診が遅れたり、認知症の発見や対応が遅くなり、状態が悪化してしまうことがあるため、早期発見・早期治療の相談窓口を充実させることが必要です。
- 認知症の人やその家族が地域で孤立したり、心身ともに疲弊してしまわないよう、認知症の人を介護した経験を持つ人々と気軽に相談でき交流できる家族会は重要な役割を果たしています。また、カウンセラーなどの専門職による家族への支援を充実させることも必要です。
- ケアマネジャーを初めとする支援者と介護者の関係は、認知症の人を看取った段階で終了となります。一方、看取った介護者は精神的なストレスを抱えているため、看取り後の介護者への継続した支援について考慮する必要があります。

(4) 自立支援・介護予防・重度化防止

ア 介護予防

- 住民運営の通いの場等の取組を支援し、介護予防の機能強化を図るため、リハビリテーション専門職等の参画を進めていく必要があります。

イ リハビリテーション

- 退院してから在宅に戻った後の日常生活につなげる支援や多職種で情報共有し

た後の支援の充実が求められています。

- リハビリテーション専門職の配置に地域間格差があるため、事業所の理解と協力を得ながら地域間格差を解消していく必要があります。
- リハビリテーションのサービスを選択しない人が多いため、介護職やケアマネジャーにリハビリテーションの視点を持ってもらい、自立した生活に向けたリハビリテーションの必要性を地域住民に啓発する必要があります。

ウ 地域ケア会議

- 個別会議や市町レベルの推進会議を開催していますが、地域課題の把握など内容を充実していく必要があります。

3 課題への対策

(1) 2025(平成 37)年を見据えた方針

- 地域包括ケア推進ネットワーク会議圏域会議等を活用して、医療・介護を始めとする多職種連携を強化し、市町における地域包括ケア推進体制の整備につなげます。
- 圏域における地域医療構想を踏まえ、在宅医療の体制強化に向けて、計画的かつ効果的な施策を推進します。

(2) 今後 3 年間の取組

ア 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- 在宅での生活を支えるために、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスや訪問看護ステーション、訪問リハビリテーションなどの居宅サービス提供基盤の計画的な充実を図ります。
- 県や市町は地域の実情を勘案した人材確保・育成に関する事業を展開し、事業所における介護職員の確保・育成や職場定着を支援していきます。

イ 医療・介護連携（多職種連携含む）

- 在宅医療を担う医師や訪問看護師等の不足への対応として、市町や郡市医師会、公立病院を中心に、病診連携や多職種連携を強化し、在宅医療提供体制の構築に向けた取組を進めます。
- 多職種連携を推進するため、市町職員や在宅医療関係者、介護支援専門員等の連絡会を開催します。
- 島田市による「リビング・ウィル（生前の意志表明）」の取組を参考に、本人の意志が伝えられるよう住民に対して啓発を進めていきます。

ウ 認知症

- 認知症疾患医療センターに指定されている「焼津市立総合病院」や「やきつべの径診療所」の連絡会議を通じて、県や市町、認知症の人の家族の会など関係団体が連携を図り、圏域の認知症対策を推進します。
- 認知症疾患医療センターを中心に認知症初期集中支援チームや認知症サポート医などの連携体制を構築し、認知症初期集中支援チームの活動を支援します。

- また、市町職員、認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員等との連絡会を開催し、住民に対する周知や活動の進め方、認知症予防に対する取組評価などについて情報交換を行い、それぞれの活動を推進します。
- 認知症の早期発見、早期対応を図るため、一般精神保健福祉総合相談を含め相談窓口の充実を図ります。

エ 自立支援・介護予防・重度化防止

(ア) 介護予防

- 介護予防の観点から、住民運営の通いの場にリハビリテーション専門職が参画する体制の充実を図ります。
- オーラルフレイル（口腔機能の低下）の予防を図る研修会等の取組を通じて、口腔ケアに係る多職種連携を進めます。
- 市町や地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター等との連絡会を開催し、生活支援・介護予防サービスの提供体制整備等について情報交換を行います。

(イ) リハビリテーション

- 地域包括ケア推進市町担当者連絡会を開催し、市町が実施する介護予防事業等の取組評価や情報の交換を行い、リハビリテーション専門職等の関与を促します。
- リハビリテーションの重要性について、住民への情報発信を行います。

(ウ) 地域ケア会議

- 生活支援コーディネーターだけでなく、医師、訪問看護師、リハビリテーション専門職などの多職種の参加を促すことにより、会議内容の充実を図ります。

志太榛原圏域

島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町

1 圏域の概況

(1)人口、介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数

①人口の推移

| 区 分 | 2000 年 | 2005 年 | 2010 年 | 2015 年 | 2020 年 | 2025 年 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口 (人) | 474,629 | 475,434 | 472,584 | 463,011 | 453,158 | 438,727 |
| 65歳以上人口 (人) | 87,570 | 101,497 | 114,731 | 130,623 | 140,150 | 142,289 |
| 高齢化率 (%) | 18.5 | 21.4 | 24.4 | 28.3 | 30.9 | 32.4 |
| 75歳以上人口 (人) | 36,109 | 47,498 | 56,720 | 63,673 | 72,601 | 84,228 |
| 後期高齢化率 (%) | 7.6 | 10.0 | 12.0 | 13.8 | 16.0 | 19.2 |

※ 2015(平成 27)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による 10 月 1 日現在の数。

※ 2020(平成 32)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」による数。

②介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の現状及び見込み

| 区 分 | 2016 年度 | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2025 年度 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護保険被保険者数 (人) | 289,218 | 290,352 | 291,034 | 291,526 | 291,883 | 290,741 |
| 第 1 号被保険者 (65 歳以上) (人) | 133,795 | 135,830 | 137,242 | 138,440 | 140,427 | 142,473 |
| 第 2 号被保険者数 (40~64 歳) (人) | 155,423 | 154,522 | 153,792 | 153,086 | 151,456 | 148,268 |
| 要支援・要介護認定者数 (人) | 20,110 | 20,329 | 20,876 | 21,261 | 21,812 | 24,800 |
| 要支援 1 (人) | 2,244 | 2,182 | 2,205 | 2,209 | 2,241 | 2,495 |
| 要支援 2 (人) | 2,219 | 2,453 | 2,500 | 2,557 | 2,612 | 2,960 |
| 要介護 1 (人) | 4,602 | 4,514 | 4,659 | 4,724 | 4,818 | 5,511 |
| 要介護 2 (人) | 3,560 | 3,725 | 3,893 | 4,038 | 4,212 | 4,781 |
| 要介護 3 (人) | 2,936 | 2,973 | 3,100 | 3,203 | 3,342 | 3,736 |
| 要介護 4 (人) | 2,674 | 2,671 | 2,708 | 2,725 | 2,776 | 3,186 |
| 要介護 5 (人) | 1,875 | 1,811 | 1,811 | 1,805 | 1,811 | 2,131 |
| 認定率 (第 1 号被保険者) (%) | 14.7 | 14.6 | 14.9 | 15.0 | 15.2 | 17.0 |

※ 介護保険事業計画にかかる各市町からの報告値の合計。

※ 認定者数は、第 2 号被保険者を含む数。認定率は、第 1 号被保険者の認定者数を第 1 号被保険者数で除した率。

2 圏域の介護サービス量等

(1) 日常生活圏域

| 市町名 | 島田市 | 焼津市 | 藤枝市 | 牧之原市 | 吉田町 | 川根本町 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|------|-----|------|----|
| 設定数 | 7 | 4 | 9 | 1 | 1 | 1 | 23 |

(2) 介護サービス量

① 介護給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|----------------------------|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護 (回/年) | 501,145 | 579,462 | 624,830 | 687,029 | 804,592 |
| 訪問入浴介護 (回/年) | 27,459 | 27,310 | 28,718 | 31,211 | 43,418 |
| 訪問看護 (回/年) | 67,054 | 80,738 | 91,468 | 106,678 | 113,228 |
| 訪問リハビリテーション (回/年) | 23,669 | 35,761 | 42,140 | 49,283 | 55,392 |
| 居宅療養管理指導 (人/月) | 936 | 1,505 | 1,697 | 1,908 | 2,436 |
| 通所介護 (回/年) | 644,707 | 678,842 | 689,035 | 710,752 | 881,509 |
| 通所リハビリテーション (回/年) | 193,329 | 207,617 | 217,202 | 226,858 | 258,938 |
| 短期入所生活介護 (日/年) | 187,097 | 206,366 | 224,406 | 243,252 | 333,866 |
| 短期入所療養介護 (日/年) | 14,840 | 13,501 | 14,458 | 15,587 | 18,445 |
| 特定施設入居者生活介護 (人/月) | 571 | 674 | 750 | 785 | 942 |
| 福祉用具貸与 (件/年) | 68,181 | 71,520 | 73,980 | 76,548 | 85,920 |
| 特定福祉用具販売 (件/年) | 1,131 | 1,260 | 1,296 | 1,368 | 1,512 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月) | 1 | 48 | 53 | 53 | 144 |
| 夜間対応型訪問介護 (人/月) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型通所介護 (回/年) | 34,419 | 37,566 | 42,126 | 43,830 | 39,668 |
| 小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 359 | 519 | 551 | 588 | 733 |
| 認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 531 | 622 | 625 | 648 | 793 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月) | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/月) | 76 | 98 | 98 | 98 | 97 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 9 | 73 | 78 | 107 | 146 |
| 地域密着型通所介護 (回/年) | 170,122 | 177,217 | 185,872 | 192,148 | 202,235 |
| 住宅改修 (人/年) | 897 | 1,032 | 1,164 | 1,296 | 1,512 |
| 居宅介護支援 (人/月) | 9,059 | 9,313 | 9,552 | 9,836 | 10,588 |
| 施設サービス | | | | | |
| 介護老人福祉施設 (人/月) | 1,864 | 1,948 | 2,020 | 2,026 | 2,561 |
| 介護老人保健施設 (人/月) | 1,544 | 1,749 | 1,768 | 1,777 | 1,869 |
| 介護医療院 (人/月) | — | 0 | 0 | 0 | 80 |
| 介護療養型医療施設 (人/月) | 137 | 81 | 82 | 87 | |

②介護予防給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|------------------------|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防訪問入浴介護 (回/年) | 168 | 338 | 418 | 437 | 700 |
| 介護予防訪問看護 (回/年) | 5,110 | 6,529 | 7,006 | 7,429 | 9,989 |
| 介護予防訪問リハビリテーション (回/年) | 5,530 | 9,610 | 10,865 | 12,442 | 17,003 |
| 介護予防居宅療養管理指導 (人/月) | 61 | 129 | 150 | 175 | 236 |
| 介護予防通所リハビリテーション (人/月) | 535 | 681 | 721 | 767 | 936 |
| 介護予防短期入所生活介護 (日/年) | 3,645 | 4,598 | 4,778 | 5,098 | 6,431 |
| 介護予防短期入所療養介護 (日/年) | 232 | 544 | 545 | 551 | 601 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 (人/月) | 69 | 94 | 108 | 129 | 162 |
| 介護予防福祉用具貸与 (件/年) | 17,093 | 20,892 | 21,720 | 22,596 | 25,680 |
| 特定介護予防福祉用具販売 (件/年) | 402 | 516 | 528 | 552 | 660 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 (回/年) | 631 | 850 | 852 | 968 | 1,044 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 8 | 13 | 14 | 21 | 20 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 2 | 9 | 9 | 8 | 10 |
| 住宅改修 (人/年) | 487 | 492 | 528 | 552 | 684 |
| 介護予防支援 (人/月) | 2,944 | 2,436 | 2,494 | 2,567 | 2,890 |

(3)介護・福祉サービス基盤

①介護保険施設等の必要入所(利用)定員総数

| 区 分 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護老人福祉施設の必要入所定員総数 (人) | 1,962 | 1,962 | 2,002 | 2,032 |
| 地域密着型介護老人福祉施設の必要利用定員総数 (人) | 97 | 97 | 97 | 97 |
| 介護老人保健施設の必要入所定員総数 (人) | 1,731 | 1,731 | 1,731 | 1,743 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 1,731 | 1,731 | 1,731 | 1,760 |
| 介護医療院の必要入所定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護療養型医療施設の必要入所定員総数 (人) | 16 | 16 | 16 | |
| 介護専用型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 50 | 50 | 50 | 100 |
| 地域密着型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 14 | 14 | 14 | 14 |
| 混合型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 519 | 519 | 519 | 519 |
| ユニット型 | | | | |
| 介護4施設 (%) | 29.1 | 29.1 | 29.8 | 29.6 |
| 施設の割合 | | | | |
| 介護老人福祉施設 (%) | 52.8 | 52.8 | 53.7 | 52.9 |
| 混合型特定施設の推定利用定員算定に係る係数 | 70.0% | | | |

※ 介護4施設とは、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型を含む。)、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設である。

②介護サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|--------------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地域包括支援センター | (か所) | 21 | 21 | 22 | 23 |
| 地域包括支援センター職員数 | | | | | |
| 保健師 | (人) | 31 | 31 | 32 | 32 |
| 社会福祉士 | (人) | 33 | 35 | 36 | 36 |
| 主任介護支援専門員 | (人) | 27 | 28 | 29 | 27 |
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護事業所 | (か所) | 82 | 89 | 98 | 114 |
| 訪問看護ステーション | (か所) | 21 | 24 | 28 | 29 |
| 通所介護事業所 | (か所) | 116 | 118 | 122 | 151 |
| 通所リハビリテーション事業所 | (か所) | 33 | 35 | 36 | 42 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | (か所) | 1 | 2 | 4 | 6 |
| 夜間対応型訪問介護事業所 | (か所) | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 認知症対応型通所介護事業所 | (か所) | 14 | 14 | 14 | 14 |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 (泊り定員) | (か所) (人) | 26 191 | 26 191 | 27 200 | 29 218 |
| 認知症対応型共同生活介護事業所(定員) | (人) | 647 | 647 | 683 | 764 |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | (か所) | 3 | 4 | 5 | 8 |
| 地域密着型通所介護事業所 | (か所) | 85 | 90 | 93 | 97 |

③福祉サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 養護老人ホーム(定員) | (人) | 210 | 210 | 210 | 210 |
| 軽費老人ホーム(ケアハウス)(定員) | (人) | 202 | 202 | 202 | 202 |
| 経過的軽費老人ホーム(A型)(定員) | (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)・居住部門(定員) | (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 老人福祉センター | (か所) | 6 | 6 | 6 | 6 |

(4)地域支援事業

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地域支援事業費 | (千円) | 1,806,231 | 1,898,204 | 1,948,759 | 2,070,587 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業 | (千円) | 1,037,386 | 1,072,812 | 1,103,143 | 1,230,476 |
| 包括的支援事業、任意事業 | (千円) | 768,845 | 825,392 | 845,616 | 840,110 |

中東遠圏域（磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町）

1 圏域の概況

- 中東遠圏域は、面積 831 k m²、人口 465,370 人で、遠州灘に面した平野部と小笠山などの丘陵地からなる自然環境に恵まれた地域です。
- 圏域の高齢化率は、2017(平成 29)年現在、26.8%と県内の圏域で最も低く、市町別でも森町を除き 5 市が県平均を下回っています。
- 高齢者の夫婦のみ世帯が 2015(平成 27)年現在、総世帯に占める割合は 8.5%、高齢者のひとり暮らし世帯が総世帯に占める割合は 6.9%で、県平均(10.0%、9.7%) よりも低く、県内の圏域で最も低い状況にあります。

2 圏域の課題

(1) 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等については、希望者に入所案内をしてもすぐに入所しないケースもあり、入所定員に余裕のある状況です。
- 施設サービス提供基盤に比べ、地域密着型サービスの提供基盤の更なる整備が必要な状況です。特に、小規模多機能型居宅介護や看護小規模多機能型居宅介護は 2016(平成 28)年実績から 2020(平成 32)年にかけてサービス量の増加を見込んでおり、基盤整備を進める必要があります。
- 介護関連職種の有効求人倍率は 2.84 倍と、全業種の 1.37 倍を大きく上回っており、人手不足が深刻化しています。(2017(平成 29)年 10 月静岡労働局)
- 担い手となる学生が、介護福祉士養成施設（大学、専門学校）に集まらない状況であり、事業所にとって新たな人材確保が困難な状況です。

(2) 医療・介護連携（多職種連携含む）

- 高齢化の進行や地域医療構想から、在宅医療等の必要量は 2020 年度 3,258 人と増加が見込まれています。そのうち、1,127 人は訪問診療を利用しながら在宅療養する見込みとなっています。
- 一方、在宅医療を行っている医師は高齢化及び地域偏在しており、現在のままでは、将来、在宅医療を継続していくことが困難と予想されます。
- 2016(平成 28)年 12 月現在、中東遠圏域の医療機関に従事する医師数は人口 10 万人当たり 146.3 人と県下圏域では最も少なく、医師の不足は深刻な状況です。
- 歯科訪問診療を実施する診療所の数は 2017 年度末時点で 43 か所となる見込みですが、在宅療養者の増加に伴い 2025 年には 63 か所必要になる見込みです。
- 在宅医療の実施には、在宅医療専門の診療所と連携することや、訪問業務を行う診療所以外の機関と情報を共有し、連携することが必要ですが、訪問診療を行う医師と関係機関との情報共有は十分に進んでいません。
- 在宅医療については、薬剤師の服薬指導、投薬及び残薬の管理が重要となることから、地域の身近な健康相談窓口として、薬や在宅医療等を含めた様々な健康に関する相談に対応できる薬剤師・薬局が必要です。

- 在宅医療を推進する中で、訪問看護ステーションが担う役割への期待が大きくなっていますが、規模が小さな事業所が多いことから、全てのニーズに対応できていません。
- 看取りについて、自らの終末期についてどうありたいのか、住民に対する意識醸成が必要です。

(3) 認知症

- 新オレンジプランに基づく当圏域の認知症の人の推計人数は、各年齢の認知症有病率が一定の場合、2017（平成 29）年度は 20,072 人、2020（平成 32）年度は 22,877 人、2025（平成 37）年度は 26,296 人へ上昇する見込みです。
- また、糖尿病有病率が 20%増加した場合、各年齢の認知症有病率が上昇し、2017（平成 29）年度は 20,668 人、2020（平成 32）年度は 23,941 人、2025（平成 37）年度は 28,510 人へ増加する見込みです。
- 認知症の早期発見、早期治療に繋げるためにも普及・啓発を行う必要があり、認知症サポーターの養成が必要です。
- また、認知症の方がその人らしく生活していくためには地域の支援が必要であり、相談や交流のできる認知症カフェの設置が重要ですが、設置が遅れている市町もあります。
- 認知症の方に関わる医療や介護の専門職が、本人の生活状況や思い、またいろいろな情報を共有して、認知症の方の生活を支えることが重要です。

(4) 自立支援・介護予防・重度化防止

ア 介護予防

- 市町事業では、介護予防事業にリハビリテーション専門職が関わって活動していますが、地域サロンや出前講座等にもリハビリテーション専門職が関与し、介護予防に努める必要があります。
- 摂食による低栄養の防止は、介護予防や介護度の重度化防止において大切な部分ですが、医師、歯科医師、栄養士、リハビリテーション専門職等の連携した十分な取組が行われていません。
- 口腔ケアに関して、圏域内で講演会の開催や、多職種連携が取り組まれています。このため、住民の意識向上がまだ十分ではない状況です。このため、在宅歯科医療が実施できる歯科医療機関の情報や、口腔機能管理の重要性や効果、利用できる制度等を分かりやすく住民に情報を提供する必要があります。
- 生活習慣病が重症化している方が入退院を繰り返している現状があるため、生活習慣病の重症化予防が必要です。

イ リハビリテーション

- 医療機関や介護施設・事業所に所属しているリハビリテーション職員は、所属の理解を得にくいことなどから、地域に出ることが難しい状況にあるため、地域での活動をしやすい環境整備が必要です。

ウ 地域ケア会議

- 各市町では地域ケア会議を開催していますが、地域課題の把握し、生活支援サービスの創出などの施策につなげていくことが十分にできておらず、取組の更なる推進が必要です。

(5) その他

■移動外出支援

- 地域によっては、公共交通機関が不十分であり、外出・移動が不自由となっているところがあることから、移動や外出支援の取組が必要です。

3 課題への対策

(1) 2025(平成 37)年を見据えた方針

- 地域包括ケアシステムの進捗状況や課題等について、圏域での地域包括ケア推進ネットワーク会議の場で情報共有や検討を進め、多職種の連携による医療や介護をはじめとしたサービスの一体的な提供体制の構築に取り組んでいきます。

(2) 今後 3 年間の取組

ア 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- 小規模多機能型居宅介護や看護小規模多機能型居宅介護は、中重度の要介護認定者の在宅生活の支援や病院から在宅への円滑な復帰に機能を発揮するため、利用者や家族、退院支援にかかわる職種等のサービスへの理解を促進し、利用を促すことで、事業者のサービス参入など計画的な基盤整備を図ります。
- 介護職員の人材確保・育成は、全県的な取組として、セミナー開催、就学資金・就職準備金の貸付制度、産休等代替職員の雇用費用の助成、外国人介護職員の受け入れ支援、キャリアパス制度導入等意欲ある事業所への専門家派遣などを行っており、地域の事業者や市町と連携した取組を進めます。
- 在宅医療等の高齢化需要分を介護老人福祉施設で対応できない場合は、訪問診療等を行う医師会との連携や調整を進めていきます。
- 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）については、現在は入所定員に余裕がある状況ですが、今後、高齢化の進行に伴い需要が増加することが見込まれるため、市町と連携を取りながら、入所が必要な方が適切に入所できるよう、市町や関係機関での情報共有を図ります。

イ 医療・介護連携（多職種連携含む）

- 在宅医療を推進するために、訪問診療だけでなく、訪問看護師や薬剤師など多職種が連携し、療養生活の支援や家族へのフォローなどの取組を進めていきます。
- また、薬局については、健康支援・相談機能等について、地域に密着した身近な健康相談窓口として地域住民に対し積極的に広報し薬局の活用を推進します。
- 多職種連携のツールとして、静岡県在宅医療・介護連携情報システム「シズケア＊かけはし」などの活用を図ります。
- 医療と介護の連携を行うための在宅医療・介護連携推進コーディネーターなどの育成を図ります。

- 県や市町は、在宅等での看取りについての講演会の開催などにより、住民の意識醸成を促進します。

ウ 認知症

- 認知症疾患医療センターを中心に、認知症初期集中支援チームや認知症サポート医などの連携による支援体制を構築していきます。
- また、住民への啓発活動を進めると共に、地区社会福祉協議会を中心とした地域の支え合いの中で、認知症の早期発見につなげる活動を広げていきます。
- 県が実施するかかりつけ医の認知症対応力向上研修や認知症サポート医の養成研修等の情報を共有し、圏域の関係者の受講を促進します。
- 認知症カフェの設置が遅れている市町に対して、研修会等の開催による支援を行います。
- 家族や支援者が認知症の方の状態や意思などの情報共有を図る認知症連携パス「ふじのくに“ささえあい”手帳」について、圏域における活用を促進します。
- あわせて、圏域の市町が、2015(平成 27)年度、2016(平成 28)年度に作成した認知症ケアパスを、今後、認知症予防等の啓発に活用していきます。

エ 自立支援・介護予防・重度化防止

(7) 介護予防

- リハビリテーション専門職が住民主体の通いの場や認知初カフェなどにおける健康体操の指導や日常生活の工夫等に参画できるよう、関与を促していきます。
- 住民主体の通いの場における健康づくり活動を促進し、生活習慣病の重症化予防を推進します。
- 口腔機能や嚥下機能等の低下を防ぐために、歯科医師と連携し口腔ケアの取組を進めていきます。
- 居宅等で療養する要介護（支援）認定者を支援するため、訪問看護師や介護支援専門員、地域包括支援センターの職員等も口腔内への関心を持つように、口腔機能管理の重要性や効果に対する知識の普及を図ります。

(イ) リハビリテーション

- 地域包括ケア推進ネットワーク会議リハビリテーション推進部会の情報を関係者と共有し、圏域における地域リハビリテーションを推進します。
- 医療機関や介護施設・事業所と連絡会を行い、地域活動への十分な理解を促進することで、リハビリテーション専門職が地域に出やすい環境づくりに取り組みます。

(ウ) 地域ケア会議

- 地域課題を集約し、市町の施策につなげ、必要とされる生活支援サービスを創出していくよう、多職種の参加等により会議内容の充実を図ります。

オ その他

■ 移動外出支援

- 市町が主体となり、外出・移動に関して、地域の実情や高齢者のニーズを把握し、必要な施策を検討していきます。

中東遠圏域

磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町

1 圏域の概況

(1)人口、介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数

①人口の推移

| 区 分 | 2000 年 | 2005 年 | 2010 年 | 2015 年 | 2020 年 | 2025 年 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口 (人) | 462,846 | 474,794 | 471,010 | 465,470 | 454,904 | 442,880 |
| 65 歳以上人口 (人) | 81,341 | 92,054 | 102,317 | 117,962 | 133,001 | 138,396 |
| 高齢化率 (%) | 17.6 | 19.4 | 21.9 | 25.5 | 29.2 | 31.2 |
| 75 歳以上人口 (人) | 35,006 | 45,139 | 52,696 | 57,305 | 65,826 | 78,630 |
| 後期高齢化率 (%) | 7.6 | 9.5 | 11.3 | 12.4 | 14.5 | 17.8 |

※ 2015(平成 27)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による 10 月 1 日現在の数。

※ 2020(平成 32)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」による数。

②介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の現状及び見込み

| 区 分 | 2016 年度 | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2025 年度 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護保険被保険者数 (人) | 277,752 | 279,067 | 279,740 | 280,655 | 281,318 | 281,677 |
| 第 1 号被保険者 (65 歳以上) (人) | 121,771 | 124,392 | 126,229 | 127,632 | 129,158 | 132,591 |
| 第 2 号被保険者数 (40~64 歳) (人) | 155,981 | 154,675 | 153,511 | 153,023 | 152,160 | 149,086 |
| 要支援・要介護認定者数 (人) | 18,916 | 18,896 | 19,549 | 20,118 | 20,687 | 23,543 |
| 要支援 1 (人) | 1,626 | 1,592 | 1,668 | 1,728 | 1,775 | 2,053 |
| 要支援 2 (人) | 1,935 | 1,878 | 1,979 | 2,029 | 2,089 | 2,367 |
| 要介護 1 (人) | 4,723 | 4,945 | 5,070 | 5,182 | 5,294 | 5,967 |
| 要介護 2 (人) | 3,563 | 3,617 | 3,707 | 3,827 | 3,954 | 4,501 |
| 要介護 3 (人) | 2,881 | 2,873 | 3,013 | 3,126 | 3,229 | 3,697 |
| 要介護 4 (人) | 2,461 | 2,380 | 2,407 | 2,466 | 2,523 | 2,880 |
| 要介護 5 (人) | 1,727 | 1,611 | 1,705 | 1,760 | 1,823 | 2,078 |
| 認定率 (第 1 号被保険者) (%) | 15.1 | 14.8 | 15.1 | 15.4 | 15.6 | 17.4 |

※ 介護保険事業計画にかかる各市町からの報告値の合計。

※ 認定者数は、第 2 号被保険者を含む数。認定率は、第 1 号被保険者の認定者数を第 1 号被保険者数で除した率。

2 圏域の介護サービス量等

(1) 日常生活圏域

| 市町名 | 磐田市 | 掛川市 | 袋井市 | 御前崎市 | 菊川市 | 森町 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|------|-----|----|----|
| 設定数 | 10 | 5 | 4 | 2 | 3 | 1 | 25 |

(2) 介護サービス量

① 介護給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|----------------------------|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護 (回/年) | 324,803 | 320,508 | 329,747 | 337,357 | 392,059 |
| 訪問入浴介護 (回/年) | 12,759 | 12,266 | 12,448 | 12,679 | 16,334 |
| 訪問看護 (回/年) | 102,772 | 110,082 | 115,223 | 121,480 | 145,048 |
| 訪問リハビリテーション (回/年) | 12,409 | 16,871 | 17,465 | 18,607 | 21,736 |
| 居宅療養管理指導 (人/月) | 694 | 801 | 862 | 934 | 1,147 |
| 通所介護 (回/年) | 741,974 | 771,018 | 806,254 | 824,280 | 945,809 |
| 通所リハビリテーション (回/年) | 167,044 | 172,558 | 177,071 | 182,291 | 205,823 |
| 短期入所生活介護 (日/年) | 135,603 | 138,244 | 142,170 | 146,839 | 167,046 |
| 短期入所療養介護 (日/年) | 6,672 | 7,739 | 8,358 | 9,115 | 12,414 |
| 特定施設入居者生活介護 (人/月) | 239 | 290 | 302 | 321 | 358 |
| 福祉用具貸与 (件/年) | 61,309 | 64,524 | 66,204 | 68,232 | 76,116 |
| 特定福祉用具販売 (件/年) | 1,347 | 1,320 | 1,380 | 1,428 | 1,560 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月) | 2 | 16 | 21 | 35 | 46 |
| 夜間対応型訪問介護 (人/月) | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 認知症対応型通所介護 (回/年) | 23,258 | 26,682 | 29,476 | 31,710 | 37,963 |
| 小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 178 | 244 | 272 | 309 | 370 |
| 認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 669 | 728 | 737 | 758 | 813 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/月) | 79 | 81 | 82 | 83 | 91 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 0 | 22 | 25 | 38 | 43 |
| 地域密着型通所介護 (回/年) | 100,120 | 109,849 | 117,811 | 124,410 | 142,718 |
| 住宅改修 (人/年) | 1,063 | 1,152 | 1,176 | 1,224 | 1,284 |
| 居宅介護支援 (人/月) | 8,529 | 8,792 | 9,027 | 9,242 | 10,314 |
| 施設サービス | | | | | |
| 介護老人福祉施設 (人/月) | 2,296 | 2,381 | 2,418 | 2,452 | 2,655 |
| 介護老人保健施設 (人/月) | 1,386 | 1,553 | 1,576 | 1,585 | 1,771 |
| 介護医療院 (人/月) | — | 0 | 0 | 0 | 255 |
| 介護療養型医療施設 (人/月) | 245 | 237 | 238 | 240 | |

②介護予防給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|------------------------|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防訪問入浴介護 (回/年) | 291 | 252 | 244 | 235 | 212 |
| 介護予防訪問看護 (回/年) | 13,184 | 17,610 | 19,321 | 21,202 | 26,927 |
| 介護予防訪問リハビリテーション (回/年) | 2,092 | 8,318 | 10,885 | 13,714 | 17,950 |
| 介護予防居宅療養管理指導 (人/月) | 36 | 45 | 47 | 52 | 87 |
| 介護予防通所リハビリテーション (人/月) | 332 | 389 | 368 | 379 | 470 |
| 介護予防短期入所生活介護 (日/年) | 3,064 | 2,621 | 2,585 | 2,764 | 3,391 |
| 介護予防短期入所療養介護 (日/年) | 155 | 440 | 440 | 458 | 476 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 (人/月) | 34 | 37 | 38 | 39 | 43 |
| 介護予防福祉用具貸与 (件/年) | 13,128 | 14,316 | 14,772 | 15,276 | 17,292 |
| 特定介護予防福祉用具販売 (件/年) | 347 | 444 | 456 | 492 | 528 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 (回/年) | 0 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 15 | 21 | 23 | 26 | 31 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 5 | 6 | 6 | 6 | 7 |
| 住宅改修 (人/年) | 397 | 492 | 492 | 516 | 648 |
| 介護予防支援 (人/月) | 2,367 | 2,181 | 2,235 | 2,275 | 2,587 |

(3) 介護・福祉サービス基盤

①介護保険施設等の必要入所(利用)定員総数

| 区 分 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護老人福祉施設の必要入所定員総数 (人) | 2,422 | 2,422 | 2,422 | 2,522 |
| 地域密着型介護老人福祉施設の必要利用定員総数 (人) | 78 | 78 | 78 | 78 |
| 介護老人保健施設の必要入所定員総数 (人) | 1,490 | 1,490 | 1,490 | 1,610 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 1,490 | 1,490 | 1,490 | 1,610 |
| 介護医療院の必要入所定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 205 |
| 介護療養型医療施設の必要入所定員総数 (人) | 205 | 205 | 205 | |
| 介護専用型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 166 | 166 | 166 | 166 |
| 地域密着型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 混合型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 189 | 189 | 189 | 189 |
| ユニット型 | | | | |
| 介護4施設 (%) | 32.1 | 32.1 | 32.1 | 34.3 |
| 施設の割合 | | | | |
| 介護老人福祉施設 (%) | 53.8 | 53.8 | 53.8 | 55.6 |
| 混合型特定施設の推定利用定員算定に係る係数 | 70.0% | | | |

※ 介護4施設とは、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型を含む。)、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設である。

②介護サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|--------------------------|-------------|----------|----------|-----------|-----------|
| 地域包括支援センター | (か所) | 19 | 19 | 21 | 21 |
| 地域包括支援センター職員数 | | | | | |
| 保健師 | (人) | 26 | 26 | 28 | 28 |
| 社会福祉士 | (人) | 29 | 29 | 31 | 31 |
| 主任介護支援専門員 | (人) | 22 | 22 | 23 | 23 |
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護事業所 | (か所) | 46 | 47 | 48 | 56 |
| 訪問看護ステーション | (か所) | 21 | 22 | 23 | 28 |
| 通所介護事業所 | (か所) | 132 | 138 | 141 | 162 |
| 通所リハビリテーション事業所 | (か所) | 26 | 26 | 27 | 31 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | (か所) | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 夜間対応型訪問介護事業所 | (か所) | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 認知症対応型通所介護事業所 | (か所) | 9 | 9 | 9 | 10 |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 (泊り定員) | (か所) (人) | 12 78 | 14 96 | 15 100 | 18 120 |
| 認知症対応型共同生活介護事業所(定員) | (人) | 744 | 744 | 780 | 780 |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | (か所) | 1 | 2 | 2 | 3 |
| 地域密着型通所介護事業所 | (か所) | 53 | 57 | 60 | 69 |

③福祉サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 養護老人ホーム(定員) | (人) | 250 | 250 | 250 | 250 |
| 軽費老人ホーム(ケアハウス)(定員) | (人) | 175 | 175 | 175 | 175 |
| 経過的軽費老人ホーム(A型)(定員) | (人) | 60 | 60 | 60 | 60 |
| 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)・居住部門(定員) | (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 老人福祉センター | (か所) | 6 | 6 | 6 | 6 |

(4)地域支援事業

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地域支援事業費 | (千円) | 1,623,481 | 1,683,186 | 1,778,188 | 2,127,678 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業 | (千円) | 925,065 | 962,336 | 1,001,146 | 1,217,340 |
| 包括的支援事業、任意事業 | (千円) | 698,417 | 720,850 | 777,041 | 910,338 |

西部圏域（浜松市、湖西市）

1 圏域の概況

- 西部圏域は、面積 1,645 k m²、人口 854,872 人で、県の最西部に位置し、森林や清流、浜名湖などの豊かな自然の下、県下有数の工業地帯を持つ地域です。
- 高齢化率は、2017(平成 29)年現在、27.5%と県平均 29.1%に比べ低い状況にありますが、中山間地の浜松市天竜区は 40%を超えています。
- 高齢者の夫婦のみ世帯が 2015(平成 27)年現在、総世帯に占める割合は 9.4%、高齢者のひとり暮らし世帯が総世帯に占める割合は 8.7%で、県平均(10.0%、9.7%)よりも低い状況にあります。

2 圏域の課題

(1) 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- 居宅サービス及び地域密着型サービスの多くのサービス種別でサービス量の増加を見込んでいることから、十分な介護サービスを提供するための基盤の整備が必要です。
- 介護関連職種の有効求人倍率は 4.33 倍と、全業種の 1.55 倍を大きく上回っており、人手不足が深刻化しています。(2017(平成 29)年 10 月静岡労働局)
- 介護職の中でも訪問介護員(ホームヘルパー)の担い手が不足しており、また、従事者の多くが高齢化しています。
- さらに、担い手となる学生が、介護福祉士養成施設(大学、専門学校)に集まらない状況となっているなど、人材の確保が大きな課題となっています。

(2) 医療・介護連携（多職種連携含む）

- 高齢化の進行や地域医療構想から、在宅医療等の必要量は 2020 年度 7,617 人と増加が見込まれています。そのうち、3,670 人は訪問診療を利用しながら在宅療養する見込みとなっています。
- 2016(平成 28)年 12 月現在、西部圏域の医療機関に従事する医師数は人口 10 万人当たり 244.8 人と県平均(200.8 人)を超えています。地域偏在があり、浜松市中心部に比べ北遠や湖西地区は医師数が少ない状況です。
- 歯科訪問診療を実施する診療所の数は 2017 年度末時点で 126 か所となる見込みですが、在宅療養者の増加に伴い 2025 年には 146 か所必要になる見込みです。
- 訪問診療を推進するためには、レスパイト入院などができる病院の確保が重要であり、病診連携の推進が必要です。また、療養生活を支える多職種の連携もあわせて推進する必要があります。
- 医療・介護連携のツールとして、静岡県在宅医療・介護連携情報システム「シズケア*かけはし」がありますが、利用が医療機関、介護事業所等の一部にとどまっており、介護事業所等での利用促進が課題です。
- 在宅医療の実施には、薬剤師の服薬指導、投薬及び残薬の管理が重要となることから、地域の身近な健康相談窓口として、薬や在宅医療等を含めた様々な健康に関する相談に対応できる薬剤師・薬局が必要です。

- 入院患者が急性期病院を退院し在宅へ復帰するためには、家庭を含めた地域の介護力が必要です。
- 人生の最終段階において、本人の意向が尊重されるよう、本人や家族に対し、在宅看取りを含め、さまざまな看取りのあり方について普及啓発が必要です。

(3) 認知症

- 新オレンジプランに基づく当圏域の認知症の人の推計人数は、各年齢の認知症有病率が一定の場合、2017（平成 29）年度は 37,422 人、2020（平成 32）年度は 41,770 人、2025（平成 37）年度は 47,347 人へ上昇する見込みです。
- また、糖尿病有病率が 20%増加した場合、各年齢の認知症有病率が上昇し、2017（平成 29）年度は 38,570 人、2020（平成 32）年度は 43,713 人、2025（平成 37）年度は 51,334 人へ増加する見込みです。
- 認知症の方とその家族の支援のためには、認知症の正しい理解の促進、認知症サポーターの養成に加え認知症カフェの設置が重要ですが、一部の地域で設置が進んでいません。
- 認知症の早期発見、早期対応につなげるためにも、認知症サポート医の活動内容や制度の枠組み等についての周知が必要です。

(4) 自立支援・介護予防・重度化防止

ア 介護予防

- 介護予防事業、認知症カフェ及び高齢者サロンにリハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）の関与が少ない状況です。
- 歯科医師による在宅歯科医療は、要介護（支援）認定者の口腔機能の維持向上のため重要ですが、その必要性についての認識が低く、機能が低下し、診療が困難になってからの処置となることがあるため、病院から施設又は在宅に移る時、切れ目のない口腔機能の維持管理が必要となります。
- 在宅療養に関わる多職種が要介護（支援）認定者の口腔機能の低下に配慮し、早期対応を進め、口からの栄養摂取による低栄養の予防や介護度の重度化に取り組む必要があります。

イ リハビリテーション

- 高齢者が、要介護状態にならないためには、リハビリテーション専門職の活用により生活機能を保つことが不可欠です。
- 病院から在宅へ切れ目のないリハビリテーションの提供が受けられるように、医療と介護に関わる多職種が連携をし、自立支援に向けた取組が必要です。

ウ 地域ケア会議

- 個別会議は実施していますが会議の内容に応じた多職種の参加が十分でない状況にあります。また、推進会議の開催回数が十分でない状況にあります。

(5) その他

■ 移動外出支援

- 地域によっては、買物や通院のため、移動外出支援サービスが必要な方もいるため、ニーズを把握し、適切な対応をする必要があります。

3 課題への対策

(1) 2025(平成 37)年を見据えた方針

- 地域包括ケアシステムの進捗状況や課題等について、圏域での地域包括ケア推進ネットワーク会議の場で情報共有や検討を進め、多職種の連携による医療や介護をはじめとしたサービスの一体的な提供体制の構築に取り組んでいきます。

(2) 今後 3 年間の取組

ア 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- 訪問介護や訪問看護などサービス見込み量の増加を見込んでいるサービスについては、提供基盤の整備を促進します。
- 介護職員の人材確保・育成は、全県的な取組として、セミナー開催、就学資金・就職準備金の貸付制度、産休等代替職員の雇用費用の助成、外国人介護職員の受け入れ支援、キャリアパス制度導入等意欲ある事業所への専門家派遣などを行っており、地域の事業者や市町と連携した取組を進めます。

イ 医療・介護連携（多職種連携含む）

- 在宅医療を推進するために、訪問診療だけでなく、訪問看護師や薬剤師など多職種が連携し、療養生活の支援や家族へのフォローなどの取組を進めていきます。
- 北遠地区については、地域の拠点である佐久間病院と在宅に関わる多職種との連携を推進します。
- また、薬局については、健康支援・相談機能等について、地域に密着した身近な健康相談窓口として地域住民に対し積極的に広報し薬局の活用を推進します。
- 医療と介護の連携を進めるため、各機関で行っているサービス内容を県のホームページに掲載することで、必要なサービスがどの機関で受けられるのか情報を提供しています。多職種連携のツールとして、静岡県在宅医療・介護連携情報システム「シズケア*かけはし」などの活用を図ります。
- 入院患者が病院から在宅へ復帰するためには、病院と地域との連携が重要であるため、訪問看護師、訪問介護員などの多職種連携を推進するための研修会等を実施するとともに更なる連携方法について研究していきます。
- 行政と関連団体が連携を図りながら在宅等での看取りについての講演会の開催などにより、住民への普及啓発を行います。

ウ 認知症

- 認知症疾患医療センターを中心に、認知症初期集中支援チームや認知症サポート医などの連携を強化し、認知症専門医による指導の下に、早期診断、早期対応を行う体制整備を推進します。

- 認知症サポート医の活動を推進するため、地域の認知症サポート医に対して、認知症サポート医リーダー養成と連携体制の構築を推進します。
- 認知症カフェの設置が遅れている地域に対して、研修会などの開催による支援を行います。
- 家族や支援者が認知症の方の状態や意思などの情報共有を図る認知症連携パス「ふじのくに“ささえあい”手帳」について、圏域における活用を促進します。
- また、当圏域2市では、2015(平成27)年度に認知症ケアパスを作成し、医師会、歯科医師会及び薬剤師会等への配布や出前講座での利用など普及を図っており、引き続き、この取組を推進していきます。

エ 自立支援・介護予防・重度化防止

(7) 介護予防

- リハビリテーション専門職団体協議会等と連携を強化し、リハビリテーション専門職の活動の場を広げる取組を促進していきます。
- 口腔機能の維持向上のため、歯科医師を含めた多職種連携を促進し、口腔ケアの早期対応を図ります。

(4) リハビリテーション

- 多職種連携の促進やケアプランへのリハビリテーションの視点の導入などにより、自立支援に向けた取組を促進します。

(4) 地域ケア会議

- 個別会議においては、会議の内容に応じて必要な職種が参加する仕組みづくりを推進します。また、適時適切な推進会議の開催を図ります。

オ その他

■移動外出支援

- 買物や通院のため、移動外出支援サービスが必要な方のニーズを把握し、適切な対応について検討していきます。
- 移動外出支援サービスについて、生活支援コーディネーターを中心に地域の課題、高齢者のニーズを市町に働きかけを行っていきます。

西部圏域

浜松市、湖西市

1 圏域の概況

(1)人口、介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数

①人口の推移

| 区 分 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口 (人) | 847,133 | 865,026 | 860,973 | 857,769 | 833,403 | 810,227 |
| 65歳以上人口 (人) | 146,579 | 171,121 | 194,125 | 223,434 | 242,845 | 249,194 |
| 高齢化率 (%) | 17.3 | 19.9 | 22.8 | 26.3 | 29.1 | 30.8 |
| 75歳以上人口 (人) | 61,457 | 79,111 | 95,325 | 109,714 | 127,674 | 148,178 |
| 後期高齢化率 (%) | 7.3 | 9.2 | 11.2 | 12.9 | 15.3 | 18.3 |

※ 2015(平成27)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による10月1日現在の数。

※ 2020(平成32)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」による数。

②介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の現状及び見込み

| 区 分 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護保険被保険者数 (人) | 516,891 | 520,225 | 523,135 | 525,589 | 527,465 | 531,577 |
| 第1号被保険者(65歳以上) (人) | 227,545 | 231,441 | 234,337 | 236,130 | 238,284 | 242,944 |
| 第2号被保険者数(40～64歳) (人) | 289,346 | 288,784 | 288,798 | 289,459 | 289,181 | 288,633 |
| 要支援・要介護認定者数 (人) | 37,950 | 38,977 | 39,829 | 40,788 | 41,772 | 46,111 |
| 要支援1 (人) | 4,204 | 4,206 | 4,194 | 4,254 | 4,322 | 4,711 |
| 要支援2 (人) | 4,302 | 4,708 | 5,121 | 5,262 | 5,412 | 5,929 |
| 要介護1 (人) | 10,832 | 11,238 | 11,593 | 11,832 | 12,075 | 13,286 |
| 要介護2 (人) | 6,011 | 6,076 | 6,121 | 6,272 | 6,432 | 7,150 |
| 要介護3 (人) | 4,597 | 4,780 | 4,945 | 5,104 | 5,262 | 5,896 |
| 要介護4 (人) | 4,888 | 4,958 | 4,981 | 5,108 | 5,233 | 5,782 |
| 要介護5 (人) | 3,116 | 3,011 | 2,874 | 2,956 | 3,036 | 3,357 |
| 認定率(第1号被保険者) (%) | 16.3 | 16.4 | 16.6 | 16.9 | 17.1 | 18.6 |

※ 介護保険事業計画にかかる各市町からの報告値の合計。

※ 認定者数は、第2号被保険者を含む数。認定率は、第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した率。

2 圏域の介護サービス量等

(1) 日常生活圏域

| 市町名 | 浜松市 | 湖西市 | 計 |
|-----|-----|-----|----|
| 設定数 | 29 | 4 | 33 |

(2) 介護サービス量

① 介護給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|----------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護 (回/年) | 662,315 | 769,724 | 812,275 | 854,656 | 1,042,364 |
| 訪問入浴介護 (回/年) | 23,513 | 20,062 | 20,046 | 19,853 | 21,985 |
| 訪問看護 (回/年) | 201,700 | 222,012 | 238,391 | 254,663 | 284,844 |
| 訪問リハビリテーション (回/年) | 63,997 | 68,474 | 73,936 | 79,249 | 87,220 |
| 居宅療養管理指導 (人/月) | 2,012 | 3,317 | 3,901 | 4,547 | 5,279 |
| 通所介護 (回/年) | 1,060,707 | 1,216,477 | 1,241,575 | 1,261,825 | 1,394,767 |
| 通所リハビリテーション (回/年) | 348,201 | 342,815 | 341,923 | 338,358 | 369,976 |
| 短期入所生活介護 (日/年) | 341,362 | 339,865 | 348,799 | 358,006 | 408,222 |
| 短期入所療養介護 (日/年) | 22,596 | 20,846 | 19,997 | 19,163 | 20,707 |
| 特定施設入居者生活介護 (人/月) | 521 | 596 | 622 | 647 | 1,048 |
| 福祉用具貸与 (件/年) | 109,140 | 124,608 | 135,624 | 146,736 | 162,840 |
| 特定福祉用具販売 (件/年) | 2,319 | 2,400 | 2,508 | 2,592 | 2,820 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月) | 151 | 208 | 247 | 289 | 318 |
| 夜間対応型訪問介護 (人/月) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型通所介護 (回/年) | 50,173 | 50,406 | 52,156 | 53,500 | 57,910 |
| 小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 482 | 555 | 590 | 626 | 728 |
| 認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 1,184 | 1,240 | 1,281 | 1,320 | 1,512 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月) | 187 | 192 | 192 | 192 | 192 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/月) | 410 | 414 | 417 | 434 | 464 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 12 | 66 | 71 | 75 | 84 |
| 地域密着型通所介護 (回/年) | 272,962 | 280,285 | 299,999 | 321,154 | 370,656 |
| 住宅改修 (人/年) | 2,211 | 2,340 | 2,412 | 2,484 | 2,700 |
| 居宅介護支援 (人/月) | 15,761 | 16,776 | 17,355 | 17,816 | 20,560 |
| 施設サービス | | | | | |
| 介護老人福祉施設 (人/月) | 3,961 | 4,200 | 4,243 | 4,413 | 4,764 |
| 介護老人保健施設 (人/月) | 2,995 | 3,137 | 3,144 | 3,152 | 3,534 |
| 介護医療院 (人/月) | — | 0 | 0 | 0 | 759 |
| 介護療養型医療施設 (人/月) | 630 | 641 | 657 | 657 | |

②介護予防給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|------------------------|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防訪問入浴介護 (回/年) | 201 | 236 | 286 | 366 | 400 |
| 介護予防訪問看護 (回/年) | 29,291 | 37,765 | 42,234 | 47,142 | 52,302 |
| 介護予防訪問リハビリテーション (回/年) | 15,475 | 17,582 | 19,048 | 20,380 | 22,111 |
| 介護予防居宅療養管理指導 (人/月) | 119 | 177 | 195 | 215 | 234 |
| 介護予防通所リハビリテーション (人/月) | 1,007 | 1,024 | 993 | 967 | 1,051 |
| 介護予防短期入所生活介護 (日/年) | 5,286 | 5,572 | 5,586 | 5,591 | 6,884 |
| 介護予防短期入所療養介護 (日/年) | 162 | 330 | 328 | 330 | 344 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 (人/月) | 93 | 115 | 118 | 122 | 198 |
| 介護予防福祉用具貸与 (件/年) | 27,758 | 36,828 | 41,592 | 47,040 | 51,552 |
| 特定介護予防福祉用具販売 (件/年) | 731 | 816 | 840 | 864 | 960 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 (回/年) | 142 | 246 | 254 | 257 | 276 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 56 | 80 | 86 | 93 | 116 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 5 | 5 | 5 | 5 | 6 |
| 住宅改修 (人/年) | 953 | 1,080 | 1,104 | 1,140 | 1,248 |
| 介護予防支援 (人/月) | 5,612 | 3,786 | 3,855 | 3,922 | 4,024 |

(3) 介護・福祉サービス基盤

①介護保険施設等の必要入所(利用)定員総数

| 区 分 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護老人福祉施設の必要入所定員総数 (人) | 4,761 | 4,761 | 4,761 | 4,761 |
| 地域密着型介護老人福祉施設の必要利用定員総数 (人) | 464 | 464 | 464 | 464 |
| 介護老人保健施設の必要入所定員総数 (人) | 3,329 | 3,329 | 3,329 | 3,429 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 3,329 | 3,329 | 3,329 | 3,429 |
| 介護医療院の必要入所定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 708 |
| 介護療養型医療施設の必要入所定員総数 (人) | 664 | 664 | 664 | |
| 介護専用型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 194 | 194 | 194 | 194 |
| 混合型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 1,400 | 1,400 | 1,400 | 1,400 |
| ユニット型 | | | | |
| 介護4施設 (%) | 38.9 | 38.9 | 38.9 | 41.6 |
| 施設の割合 | | | | |
| 介護老人福祉施設 (%) | 62.5 | 62.5 | 62.5 | 62.5 |
| 混合型特定施設の推定利用定員算定に係る係数 | 70.0% | | | |

※ 介護4施設とは、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型を含む。)、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設である。

②介護サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|--------------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地域包括支援センター | (か所) | 26 | 26 | 26 | 26 |
| 地域包括支援センター職員数 | | | | | |
| 保健師 | (人) | 44 | 45 | 45 | 46 |
| 社会福祉士 | (人) | 45 | 45 | 45 | 46 |
| 主任介護支援専門員 | (人) | 44 | 45 | 45 | 46 |
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護事業所 | (か所) | 109 | 115 | 121 | 148 |
| 訪問看護ステーション | (か所) | 44 | 47 | 51 | 57 |
| 通所介護事業所 | (か所) | 208 | 212 | 216 | 239 |
| 通所リハビリテーション事業所 | (か所) | 53 | 53 | 52 | 57 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | (か所) | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 夜間対応型訪問介護事業所 | (か所) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型通所介護事業所 | (か所) | 39 | 39 | 39 | 39 |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 (泊り定員) | (か所) (人) | 33 246 | 33 246 | 34 255 | 34 255 |
| 認知症対応型共同生活介護事業所(定員) | (人) | 1,293 | 1,329 | 1,383 | 1,491 |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | (か所) | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 地域密着型通所介護事業所 | (か所) | 135 | 144 | 154 | 178 |

③福祉サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 養護老人ホーム(定員) | (人) | 420 | 420 | 420 | 420 |
| 軽費老人ホーム(ケアハウス)(定員) | (人) | 748 | 748 | 748 | 748 |
| 経過的軽費老人ホーム(A型)(定員) | (人) | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)・居住部門(定員) | (人) | 51 | 51 | 51 | 51 |
| 老人福祉センター | (か所) | 11 | 11 | 11 | 11 |

(4)地域支援事業

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地域支援事業費 | (千円) | 3,050,380 | 3,539,727 | 3,587,179 | 4,144,052 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業 | (千円) | 2,013,492 | 2,044,988 | 2,075,234 | 2,564,128 |
| 包括的支援事業、任意事業 | (千円) | 1,036,888 | 1,494,739 | 1,511,945 | 1,579,924 |

県計

1 圏域の概況

(1)人口、介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数

①人口の推移

| 区 分 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総人口 (人) | 3,767,393 | 3,792,377 | 3,765,007 | 3,700,305 | 3,601,121 | 3,480,333 |
| 65歳以上人口 (人) | 665,574 | 779,193 | 891,807 | 1,021,283 | 1,089,795 | 1,101,284 |
| 高齢化率 (%) | 17.7 | 20.6 | 23.8 | 27.8 | 30.3 | 31.6 |
| 75歳以上人口 (人) | 272,902 | 355,495 | 429,409 | 493,740 | 567,350 | 654,598 |
| 後期高齢化率 (%) | 7.2 | 9.4 | 11.5 | 13.4 | 15.8 | 18.8 |

※ 2015(平成27)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による10月1日現在の数。

※ 2020(平成32)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」による数。

②介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の現状及び見込み

| 区 分 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 介護保険被保険者数 (人) | 2,300,034 | 2,308,879 | 2,315,107 | 2,319,710 | 2,322,268 | 2,297,859 |
| 第1号被保険者 (65歳以上) (人) | 1,045,775 | 1,062,283 | 1,074,247 | 1,082,756 | 1,091,683 | 1,100,532 |
| 第2号被保険者数 (40～64歳) (人) | 1,254,259 | 1,246,596 | 1,240,860 | 1,236,954 | 1,230,585 | 1,197,327 |
| 要支援・要介護認定者数 (人) | 167,009 | 170,089 | 174,542 | 178,756 | 183,358 | 205,197 |
| 要支援1 (人) | 19,408 | 18,890 | 18,849 | 18,785 | 18,743 | 20,611 |
| 要支援2 (人) | 19,922 | 20,857 | 21,652 | 22,207 | 22,794 | 25,784 |
| 要介護1 (人) | 39,989 | 41,184 | 42,631 | 43,805 | 45,093 | 50,824 |
| 要介護2 (人) | 29,161 | 29,902 | 30,806 | 31,791 | 32,834 | 36,519 |
| 要介護3 (人) | 22,978 | 23,550 | 24,343 | 25,096 | 25,907 | 29,278 |
| 要介護4 (人) | 21,056 | 21,435 | 21,966 | 22,571 | 23,234 | 25,773 |
| 要介護5 (人) | 14,495 | 14,271 | 14,295 | 14,501 | 14,753 | 16,408 |
| 認定率 (第1号被保険者) (%) | 15.6 | 15.6 | 15.9 | 16.1 | 16.4 | 18.3 |

※ 介護保険事業計画にかかる各市町からの報告値の合計。

※ 認定者数は、第2号被保険者を含む数。認定率は、第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した率。

2 3か年計画期間の介護サービス量等

(1) 日常生活圏域

| 市町名 | 賀茂 | 熱海伊東 | 駿東田方 | 富士 | 静岡 | 志太榛原 | 中東遠 | 西部 | 計 |
|-----|----|------|------|----|----|------|-----|----|-----|
| 設定数 | 6 | 8 | 28 | 20 | 30 | 23 | 25 | 33 | 173 |

(2) 介護サービス量

① 介護給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|----------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護 (回/年) | 4,696,794 | 5,081,045 | 5,447,579 | 5,829,492 | 6,785,268 |
| 訪問入浴介護 (回/年) | 149,136 | 144,577 | 145,544 | 147,692 | 181,196 |
| 訪問看護 (回/年) | 854,110 | 974,833 | 1,044,136 | 1,122,126 | 1,367,113 |
| 訪問リハビリテーション (回/年) | 220,455 | 278,320 | 305,602 | 334,314 | 418,535 |
| 居宅療養管理指導 (人/月) | 10,252 | 14,191 | 15,690 | 17,458 | 22,004 |
| 通所介護 (回/年) | 4,616,369 | 5,011,884 | 5,161,397 | 5,330,363 | 5,999,323 |
| 通所リハビリテーション (回/年) | 1,365,197 | 1,399,026 | 1,445,172 | 1,484,437 | 1,639,388 |
| 短期入所生活介護 (日/年) | 1,414,850 | 1,495,493 | 1,577,239 | 1,642,738 | 1,938,524 |
| 短期入所療養介護 (日/年) | 107,652 | 105,677 | 108,265 | 117,713 | 145,367 |
| 特定施設入居者生活介護 (人/月) | 4,069 | 4,728 | 5,015 | 5,354 | 6,656 |
| 福祉用具貸与 (件/年) | 525,907 | 569,688 | 596,208 | 622,680 | 696,816 |
| 特定福祉用具販売 (件/年) | 9,641 | 10,272 | 10,260 | 10,488 | 11,928 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月) | 261 | 363 | 433 | 541 | 727 |
| 夜間対応型訪問介護 (人/月) | 65 | 77 | 83 | 83 | 87 |
| 認知症対応型通所介護 (回/年) | 291,961 | 297,911 | 309,563 | 314,232 | 351,878 |
| 小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 2,434 | 2,970 | 3,219 | 3,460 | 4,178 |
| 認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 5,562 | 6,085 | 6,359 | 6,576 | 7,541 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月) | 391 | 472 | 496 | 528 | 639 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/月) | 1,143 | 1,210 | 1,235 | 1,302 | 1,469 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 187 | 605 | 813 | 1,070 | 1,458 |
| 地域密着型通所介護 (回/年) | 1,294,452 | 1,412,557 | 1,489,367 | 1,557,276 | 1,885,471 |
| 住宅改修 (人/年) | 8,630 | 8,952 | 9,216 | 9,504 | 10,488 |
| 居宅介護支援 (人/月) | 71,258 | 74,957 | 77,129 | 79,179 | 90,490 |
| 施設サービス | | | | | |
| 介護老人福祉施設 (人/月) | 16,534 | 17,174 | 17,388 | 17,806 | 19,155 |
| 介護老人保健施設 (人/月) | 11,979 | 12,686 | 12,785 | 12,980 | 14,806 |
| 介護医療院 (人/月) | — | 15 | 31 | 72 | 2,218 |
| 介護療養型医療施設 (人/月) | 1,830 | 1,716 | 1,723 | 1,729 | |

②介護予防給付

| 区 分 | 2016年度 (実績) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|------------------------|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防訪問入浴介護 (回/年) | 1,445 | 2,024 | 2,249 | 2,562 | 3,124 |
| 介護予防訪問看護 (回/年) | 113,675 | 143,298 | 159,853 | 175,354 | 224,227 |
| 介護予防訪問リハビリテーション (回/年) | 42,212 | 59,750 | 67,262 | 76,260 | 100,633 |
| 介護予防居宅療養管理指導 (人/月) | 650 | 935 | 1,035 | 1,148 | 1,489 |
| 介護予防通所リハビリテーション (人/月) | 4,517 | 4,932 | 5,035 | 5,162 | 6,085 |
| 介護予防短期入所生活介護 (日/年) | 26,693 | 26,791 | 27,695 | 29,494 | 37,528 |
| 介護予防短期入所療養介護 (日/年) | 1,343 | 2,226 | 2,351 | 2,495 | 3,025 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 (人/月) | 670 | 797 | 857 | 919 | 1,176 |
| 介護予防福祉用具貸与 (件/年) | 141,219 | 166,284 | 177,504 | 188,664 | 222,624 |
| 特定介護予防福祉用具販売 (件/年) | 3,441 | 3,960 | 4,044 | 4,200 | 4,860 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 (回/年) | 2,707 | 2,134 | 2,262 | 2,525 | 2,857 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 (人/月) | 163 | 268 | 310 | 354 | 527 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 (人/月) | 27 | 45 | 48 | 51 | 57 |
| 住宅改修 (人/年) | 4,365 | 4,968 | 5,028 | 5,148 | 6,108 |
| 介護予防支援 (人/月) | 26,551 | 20,265 | 20,800 | 21,196 | 23,706 |

(3) 介護・福祉サービス基盤

①介護保険施設等の必要入所(利用)定員総数

| 区 分 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 介護老人福祉施設の必要入所定員総数 (人) | 18,171 | 18,291 | 18,445 | 18,725 |
| 地域密着型介護老人福祉施設の必要利用定員総数 (人) | 1,307 | 1,336 | 1,423 | 1,481 |
| 介護老人保健施設の必要入所定員総数 (人) | 13,317 | 13,317 | 13,417 | 13,797 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 13,317 | 13,317 | 13,417 | 13,814 |
| 介護医療院の必要入所定員総数 (人) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人) | 100 | 100 | 100 | 1,982 |
| 介護療養型医療施設の必要入所定員総数 (人) | 1,656 | 1,656 | 1,656 | |
| 介護専用型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 314 | 314 | 314 | 364 |
| 地域密着型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 470 | 470 | 470 | 490 |
| 混合型特定施設の必要利用定員総数 (人) | 6,221 | 6,221 | 6,319 | 6,487 |
| ユニット型 | | | | |
| 介護4施設 (%) | 32.2 | 32.3 | 32.9 | 34.7 |
| 施設の割合 | | | | |
| 介護老人福祉施設 (%) | 52.4 | 52.5 | 52.8 | 52.7 |
| 混合型特定施設の推定利用定員算定に係る係数 | 70.0% | | | |

※ 介護4施設とは、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型を含む。)、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設である。

②介護サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|--------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 地域包括支援センター | (か所) | 161 | 162 | 165 | 169 |
| 地域包括支援センター職員数 | | | | | |
| 保健師 | (人) | 223 | 225 | 228 | 232 |
| 社会福祉士 | (人) | 260 | 263 | 266 | 270 |
| 主任介護支援専門員 | (人) | 216 | 219 | 222 | 223 |
| 居宅サービス | | | | | |
| 訪問介護事業所 | (か所) | 721 | 773 | 827 | 963 |
| 訪問看護ステーション | (か所) | 218 | 236 | 255 | 314 |
| 通所介護事業所 | (か所) | 858 | 885 | 914 | 1,028 |
| 通所リハビリテーション事業所 | (か所) | 227 | 232 | 238 | 267 |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | (か所) | 21 | 25 | 28 | 32 |
| 夜間対応型訪問介護事業所 | (か所) | 3 | 4 | 4 | 7 |
| 認知症対応型通所介護事業所 | (か所) | 146 | 147 | 147 | 148 |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 (泊り定員) | (か所) (人) | 164 1,213 | 172 1,280 | 181 1,356 | 193 1,457 |
| 認知症対応型共同生活介護事業所(定員) | (人) | 6,369 | 6,495 | 6,657 | 7,017 |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | (か所) | 26 | 35 | 43 | 50 |
| 地域密着型通所介護事業所 | (か所) | 681 | 719 | 751 | 907 |

③福祉サービス基盤

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 養護老人ホーム(定員) | (人) | 1,688 | 1,688 | 1,688 | 1,688 |
| 軽費老人ホーム(ケアハウス)(定員) | (人) | 2,545 | 2,545 | 2,585 | 2,645 |
| 経過的軽費老人ホーム(A型)(定員) | (人) | 160 | 160 | 160 | 160 |
| 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)・居住部門(定員) | (人) | 70 | 70 | 70 | 70 |
| 老人福祉センター | (か所) | 47 | 47 | 47 | 47 |

(4)地域支援事業

| 区 分 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2025年度 |
|-----------------|------|------------|------------|------------|------------|
| 地域支援事業費 | (千円) | 14,888,181 | 15,846,204 | 16,292,336 | 18,607,939 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業 | (千円) | 9,071,370 | 9,379,632 | 9,674,237 | 11,495,058 |
| 包括的支援事業、任意事業 | (千円) | 5,816,812 | 6,466,572 | 6,618,099 | 7,112,881 |